

2020 年 3 月 30 日

各 位

株式会社 関西みらいフィナンシャルグループ
株式会社 み な と 銀 行

「兵庫県内中小企業の景況調査(2020 年 1 月～3 月期)」の実施について

関西みらいフィナンシャルグループのみなと銀行（頭取 服部 博明）は、兵庫県内のお取引先中小企業のご協力を得て、県内中小企業の景況調査（2020 年 1 月～3 月期）を実施しましたので、調査結果をお知らせします。

本調査は、みなと銀行の県下全域にわたる支店ネットワークを活用し、地元中小企業の皆さまが実際に肌で感じておられる景況感などを幅広く把握し、地域金融機関としてお役に立つ情報を発信していくことを目指して、2010 年 11 月より実施しているものです。

今後についても、四半期毎に実施し、地域の皆さまのご意見、ご判断をより反映した調査となるよう努めてまいります。

■景況調査の概要

実施時期	2020 年 2 月
調査対象	兵庫県内に本社を置くみなと銀行のお取引先中小企業 対象先：1,854 先、うち有効回答：1,442 先 （有効回答率 77.8%）
実施要領	原則、お客さまからの直接聞き取り
質問事項	景況感、売上、経常利益などに関する判断 D I 等

調査結果の概要と詳細は、別紙の通りです。ご参照下さい。

以 上

兵庫県内中小企業の景況調査 (2020年1月～3月期)

調査方法等
・調査時点 2020年2月
・調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
・調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
・依頼先数 1854社
・有効回答数 1442社(有効回答率77・8%)

【調査結果】

・景況判断は6・5ポイント悪化の▲9・9となり5四半期連続で悪化した。製造業、非製造業ともに中堅企業の悪化幅が大きかった。貿易環境の悪化や新型コロナウイルスの発生に伴う訪日観光客減や国内消費の低迷の影響があるとみられる。
・経常利益判断は、全体では4・4ポイント悪化した。製造業は中堅企業が悪化し、非製造業は中小企業、中堅企業が悪化した。
・雇用判断は、4社に1社が「不足」とする状況が続いており、受注調整など影響が出ている。
・働き方改革の取り組みは、4割強の企業ではあまり進んでいなかった。課題としては人手不足等で手が回らないとする企業が半数を超えた。

・今後の見通しは引き続き悪化を予想。調査時点より新型コロナウイルスの感染が拡大しており、世界的な景気後退など予断を許さない状況にある。

1 景況判断

3 四半期連続のマイナス判断

『全産業』は6・5ポイント悪化の▲9・9と5四半期連続悪化した。

調査
集計・分析
みなと銀行
ひよっこ経済研究所

【業種】	社数	構成比(%)
製造業	372	25.8
建設業	223	15.5
卸売業	233	16.2
小売業	95	6.6
不動産業	179	12.4
運輸業	73	5.1
宿泊・飲食業	17	1.2
医療・福祉	56	3.9
サービス業	119	8.3
その他	72	5.0
非製造業	1,067	74.0
無回答	3	0.2
合 計	1,442	100.0

【従業員数】	社数	構成比(%)
小規模企業 5名以下	163	11.3
6～10名	159	11.0
小計	322	22.3
中小企業 11～20名	250	17.3
21～50名	407	28.2
51～100名	215	14.9
小計	872	60.5
中堅企業 101～200名	138	9.6
201名以上	102	7.1
小計	240	16.6
無回答	8	0.6
合 計	1,442	100.0

※ DI (Diffusion Index)
景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合
- 「悪い」と回答した企業の割合

『製造業』は企業規模に関わらずいずれもマイナス判断となり、全体として7・0ポイント悪化の▲17・7となり、3四半期連続のマイナス判断となった。
『非製造業』は卸売以外の業種が悪化し、全体では6・1ポイントの悪化の▲7・0となった。
地域別では、全5地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)でマイナスの判断となった。
先行きは『製造業』は0・2ポイントの改善、『非製造業』は3・7ポイントの悪化と予想している。

2 売上高判断

製造業、非製造業ともに悪化

『全産業』では1・6となり7・5ポイント悪化した。
『製造業』は販売数量が大幅に低下し、マイナス判断となった。『非製造業』は販売数量、販売単価ともに低下し、7・2ポイント悪化した。

業種別では建設業以外が悪化し、宿泊・飲食、小売、製造、卸売が、マイナス判断となった。
地域別では阪神以外の4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化し、マイナス判断となった。
先行きは『製造業』は改善、『非製造業』は悪化を予想している。

3 経常利益判断

製造業、非製造業ともに悪化

『全産業』では4・4ポイントの悪化。『製造業』、『非製造業』ともに悪化した。
業種別では建設、小売は改善したが、それ以外の業種は悪化した。
地域別では、阪神地域以外の4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)で悪化した。

先行きは、『製造業』、『非製造業』ともに悪化の予想で、全体では3・2ポイントの悪化を見込む。

項 目	「良い」-「悪い」			「増加」-「減少」			「増加」-「減少」			「上昇」-「低下」			「増加」-「減少」		
	1. 景況判断			2. 売上高判断			(販売数量)			(販売単価)			3. 経常利益判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月
全 産 業	▲ 3.4	▲ 9.9	▲ 12.6	9.1	1.6	▲ 1.6	6.6	▲ 1.5	8.1	4.2	7.0	2.6	▲ 0.6		
小規模企業	▲ 10.7	▲ 10.2	▲ 11.2	3.2	▲ 3.7	▲ 4.0	0.0	▲ 6.6	4.6	0.7	▲ 0.6	2.2	▲ 1.9		
中小企業	▲ 2.2	▲ 8.7	▲ 11.6	8.6	4.5	0.5	5.8	1.6	8.8	5.6	8.2	4.3	1.5		
中堅企業	1.8	▲ 12.6	▲ 17.2	18.5	▲ 1.3	▲ 5.5	18.1	▲ 5.7	8.8	4.3	13.1	▲ 2.9	▲ 6.4		
製造業	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 17.5	2.3	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 0.3	▲ 11.4	5.6	3.8	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 5.9		
小規模企業	▲ 36.0	▲ 43.5	▲ 30.4	▲ 24.0	▲ 30.4	▲ 17.4	▲ 20.0	▲ 39.1	4.0	▲ 13.0	▲ 28.0	▲ 21.7	▲ 4.3		
中小企業	▲ 9.1	▲ 14.8	▲ 15.6	0.8	▲ 1.1	▲ 1.5	▲ 2.0	▲ 6.7	5.5	5.2	▲ 0.8	0.0	▲ 2.6		
中堅企業	▲ 6.6	▲ 20.5	▲ 20.5	15.8	▲ 15.6	▲ 14.5	11.8	▲ 19.7	6.6	3.9	5.3	▲ 14.3	▲ 18.2		
非製造業	▲ 0.9	▲ 7.0	▲ 10.7	11.5	4.3	▲ 0.2	9.3	2.0	9.0	4.5	10.0	5.1	1.4		
小規模企業	▲ 8.6	▲ 7.7	▲ 9.7	5.5	▲ 1.7	▲ 3.0	1.8	▲ 3.9	4.7	1.8	1.7	4.0	▲ 1.7		
中小企業	0.7	▲ 5.8	▲ 9.7	12.0	7.2	1.5	9.4	5.3	10.3	6.0	12.1	6.3	3.5		
中堅企業	6.2	▲ 8.8	▲ 15.5	19.9	5.6	▲ 1.2	21.6	1.3	10.1	4.5	17.2	2.5	▲ 0.6		

4 仕入価格判断

製造業、非製造業ともに低下

『全産業』の判断は15・9と2・6ポイント低下した。『製造業』は、中小・中堅企業が低下し、全体では5・4ポイント低下した。『非製造業』は、企業規模に関わらず低下し、全体では1・7ポイント低下した。業種別では建設、運輸、医療・福祉、サービスが上昇し、製造、卸売、小売、不動産、宿泊・飲食が低下した。特に宿泊・飲食の低下幅が大きかった。

5 生産判断（製造業のみ）

5 四半期連続低下

製造業全体の判断は10・4ポイント低下の▲6・7と5四半期連続低下し、マイナス判断となった。企業規模に関わらずいずれも低下したが、小規模企業、中堅企業の低下幅が大きかった。

6 在庫判断

過剰感がやや強まる

「適正」の判断が大半（92・5％）を占めるが、『全産業』では▲1・9となり、やや過剰感が強まった。業種別では建設、不動産が不足、製造、卸売、小売が過剰という状況が続いている。

7 資金繰り判断

製造業は改善、非製造業は悪化

「楽である」もしくは「普通」が大半（93・2％）を占めており、『全産業』では0・4ポイント悪化した。『製造業』は改善。特に小規模企業の改善幅が大きい。『非製造業』は小規模、中小企業が悪化し、全体では0・6ポイント悪化した。

項 目	「上昇」―「低下」			「増加」―「減少」			「不足」―「過剰」			「楽である」―「苦しい」			「不足」―「過剰」			「増加」―「減少」		
	4. 仕入価格判断			5. 生産（製造業のみ）			6. 在庫判断			7. 資金繰り判断			8. 雇用判断			9. 設備投資判断		
	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]	[前回]	[今回]	[見通し]
	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月
全 産 業	18.5	15.9	13.3	—	—	—	▲1.6	▲1.9	▲0.8	4.3	3.9	3.2	25.8	22.6	22.9	8.0	4.7	4.3
小規模企業	18.8	15.4	12.9	—	—	—	0.7	▲0.7	0.7	0.0	▲1.6	0.0	13.6	11.8	12.8	6.5	▲1.0	▲2.2
中小企業	19.1	16.5	14.0	—	—	—	▲2.3	▲2.6	▲1.5	4.3	4.3	3.1	27.6	23.6	23.7	5.9	5.1	5.7
中堅企業	15.7	14.7	11.7	—	—	—	▲3.0	▲0.9	0.5	10.0	10.1	8.0	36.5	33.1	33.8	17.9	10.7	8.6
製造業	20.8	15.4	13.8	3.7	▲6.7	▲3.9	▲5.9	▲5.1	▲4.6	2.3	2.7	0.8	20.1	17.3	17.0	5.7	3.0	1.4
小規模企業	12.0	13.0	13.0	▲16.0	▲31.8	▲9.1	▲12.5	▲4.3	▲4.3	▲16.0	▲4.3	4.3	8.0	26.1	30.4	4.0	▲9.1	▲13.0
中小企業	23.3	16.3	15.3	4.0	▲2.3	▲0.4	▲4.4	▲4.8	▲4.8	2.0	2.6	0.0	20.2	16.0	15.9	2.4	3.3	3.0
中堅企業	15.8	13.0	9.1	9.5	▲14.5	▲14.5	▲9.2	▲5.2	▲2.6	9.3	5.2	2.6	23.7	18.4	15.6	17.1	5.3	0.0
非製造業	17.9	16.2	13.3	—	—	—	0.0	▲0.6	0.8	4.9	4.3	4.0	27.7	24.5	25.2	8.8	5.3	5.5
小規模企業	19.4	15.6	12.8	—	—	—	1.8	▲0.4	1.1	1.4	▲1.3	▲0.3	14.1	10.7	11.4	6.7	▲0.3	▲1.4
中小企業	17.2	16.8	13.6	—	—	—	▲1.2	▲1.5	0.2	5.3	5.0	4.5	30.7	27.0	27.2	7.4	6.0	7.0
中堅企業	15.7	15.6	13.1	—	—	—	0.8	1.4	2.2	10.3	12.4	10.6	43.2	40.0	42.5	18.3	13.3	12.7

8 雇用判断

不足感の強い状況が続く

『全産業』では3・2ポイント低下し、22・6と不足感の強い状況が続いている。建設、運輸、医療・福祉、サービスで「不足」とする企業が多い。

9 設備投資判断

企業規模を問わず低下

『全産業』では3・3ポイント低下した。小規模、中堅企業はそれぞれ7・5、0・8、7・2ポイント低下した。

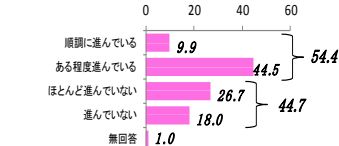
働き方改革の取り組み状況

働き方改革の取り組みは54・4％の企業で進んでいるが、44・7％の企業では進んでいない。課題としては、人材不足や業務多忙のため手が回らないが51・2％と多く、続いて効果が期待できない（23・8％）、取り組み方がわからない（17・5％）が上位にあがっている。

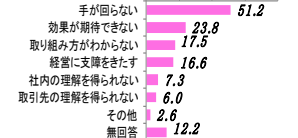
消費税引き上げの影響

消費税引き上げの影響について62・8％の企業が特に影響はなかったと判断し、増税分については、一部転嫁を含み62・8％の企業が価格転嫁を実施していた。

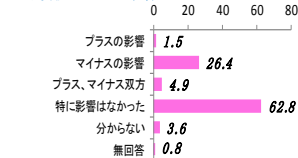
働き方改革の取り組み



取り組みにおける課題



消費税引き上げの影響



兵庫県内中小企業の景況調査

(2020年1月～3月期)

〔目 次〕

I. 調査方法等	1
II. 調査結果の概要	2
III. 個別項目の動向	
1. 景況判断	3
2. 売上高判断	5
3. 経常利益判断	6
4. 仕入価格判断	7
5. 生産判断（製造業のみ）	8
6. 在庫判断	9
7. 資金繰り判断	10
8. 雇用判断	11
9. 設備投資判断	12
◆ 採用動向について	13
◆ 働き方改革の取り組み状況について	15
◆ 消費税引き上げの影響について	18
IV. 【参考】 景況判断の内訳明細	22

本調査に関する問い合わせ先
みなと銀行 経営企画部広報室(担当:長崎)
TEL 大代表(078)331-8141
直通 (078)333-3247

I. 調査方法等

- ◆調査時点 2020 年 2 月
- ◆調査対象 兵庫県内に本社を置くみなと銀行の取引先企業
- ◆調査方法 訪問(聞き取り)によるアンケート調査
- ◆依頼先数 1,854 社
- ◆有効回答数 1,442 社(有効回答率 77.8%)
- ◆集計・分析 ひょうご経済研究所

〔回答企業の内訳〕

【所在地】	社数	構成比(%)
神戸地域	457	31.7
阪神地域	335	23.2
播磨地域	495	34.3
但馬・丹波地域	60	4.2
淡路地域	95	6.6
無回答	0	0.0
合 計	1,442	100.0

神戸地域・・・神戸市

阪神地域・・・尼崎市、西宮市、芦屋市、伊丹市、宝塚市、川西市、三田市、川辺郡(猪名川町)

播磨地域・・・姫路市、明石市、相生市、加古川市、赤穂市、西脇市、三木市、高砂市、小野市、加西市、宍粟市、加東市、たつの市、多可郡(多可町)、加古郡(稲美町、播磨町)、揖保郡(太子町)、赤穂郡(上郡町)、神崎郡(市川町、福崎町、神河町)、佐用郡(佐用町)

但馬・丹波地域・・・丹波篠山市、丹波市、豊岡市、養父市、朝来市、美方郡(香美町、新温泉町)

淡路地域・・・洲本市、南あわじ市、淡路市

【業種】		社数	構成比(%)
製造業		372	25.8
非製造業	建設業	223	15.5
	卸売業	233	16.2
	小売業	95	6.6
	不動産業	179	12.4
	運輸業	73	5.1
	宿泊・飲食業	17	1.2
	医療・福祉	56	3.9
	サービス業	119	8.3
	その他	72	5.0
非製造業		1,067	74.0
無回答		3	0.2
合 計		1,442	100.0

【資本金】	社数	構成比(%)
500万円以下	130	9.0
500万円超～1千万円以下	412	28.6
1千万円超～2千万円以下	267	18.5
2千万円超～3千万円以下	157	10.9
3千万円超～5千万円以下	229	15.9
5千万円超～1億円以下	189	13.1
1億円超	39	2.7
無回答	19	1.3
合 計	1,442	100.0

【従業員数】		社数	構成比(%)
小規模企業	5名以下	163	11.3
	6～10名	159	11.0
	小計	322	22.3
中小企業	11～20名	250	17.3
	21～50名	407	28.2
	51～100名	215	14.9
	小計	872	60.5
中堅企業	101～200名	138	9.6
	201名以上	102	7.1
	小計	240	16.6
無回答		8	0.6
合 計		1,442	100.0

〔各種判断DIについて〕

※ DI (Diffusion Index)

【例】景況判断DI = 「良い」と回答した企業の割合(%) - 「悪い」と回答した企業の割合(%)

II. 調査結果の概要

- ・景況判断は6.5ポイント悪化の▲9.9となり、5四半期連続で悪化した。製造業、非製造業ともに中堅企業の悪化幅が大きく、全体を押し下げた。貿易環境の悪化や新型コロナウイルスの発生に伴う訪日観光客減や国内消費の低迷の影響があるとみられる。
- ・雇用判断は、4社に1社が「不足」とする状況が続いており、受注調整など影響が出ている。
- ・2019年度の採用実績は59.8%の企業で採用を実施し、来年度の計画も同様としている。
- ・働き方改革の取り組みは、54.4%の企業で進んでいるとしているが、44.7%の企業ではあまり進んでいなかった。課題としては、人手不足や業務多忙ため手が回らないとする企業が半数を超えた。
- ・消費税引き上げの影響について62.8%の企業が特に影響はなかったと判断しており、増税分については、一部転嫁を含み62.8%の企業が価格転嫁を実施していた。
- ・今後の見通しは、引き続き悪化を予想しているが、調査時点より新型コロナウイルスの感染が拡大しており、経済活動の停滞に伴う世界的な景気後退など予断を許さない状況にある。

景況判断 DI は6.5ポイント悪化の▲9.9
先行きは2.7ポイント悪化の▲12.6

項 目	最近3ヵ月 〔2020年1月～3月〕	今後3ヵ月 〔2020年4月～6月〕
景況判断 「良い」―「悪い」	・全産業では▲9.9と5四半期連続悪化。 ・製造業、非製造業とも悪化。 ・中小、中堅企業が悪化。	・全産業では2.7ポイントの悪化の▲12.6を予想。 ・製造業は改善、非製造業は悪化を見込む。
売上高判断 (前年同期比) 「増加」―「減少」	・全産業では7.5ポイント悪化の1.6。 ・製造業では、販売数量が大幅に低下し、マイナス判断。 ・非製造業は販売数量・単価ともに低下。	・全産業では3.2ポイントの悪化の▲1.6。 ・非製造業は、販売数量・単価ともに低下し、マイナス判断。
経常利益判断 (前年同期比) 「増加」―「減少」	・全産業では4.4ポイント悪化の2.6。 ・製造業は中堅企業が大きく悪化。非製造業は中小、中堅企業が悪化。	・全産業では3.2ポイントの悪化の▲0.6を予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化を見込む。
仕入価格判断 「上昇」―「低下」	・全産業では2.6ポイント低下の15.9。 ・製造業、非製造業ともに低下。	・全産業では2.6ポイントの低下を見込む。 ・製造業、非製造業とも低下を見込む。
生産判断 【製造業のみ】 「増加」―「減少」	・製造業全体では10.4ポイント低下の▲6.7とマイナス判断。 ・ほぼ5社に1社が「減少」と回答。	・製造業全体では2.8ポイントの上昇予想。 ・小規模企業、中小企業は上昇、中堅企業は横ばいを見込む。
在庫判断 「不足」―「過剰」	・「適正」とする企業が9割超と大半。 ・全産業では過剰感は少し強まり▲1.9。 ・製造業、非製造業とも過剰と判断。	・今後とも「適正」とする企業が多い。 ・全産業では▲0.8と過剰が和らぐと予想。
資金繰り判断 「楽である」 ―「苦しい」	・全産業では0.4ポイント悪化の3.9。 ・「楽」もしくは「普通」が大半を占め、「苦しい」はわずかである。	・全産業では0.7ポイントの悪化の3.2を予想。 ・製造業、非製造業ともに悪化すると予想。
雇用判断 「不足」―「過剰」	・全産業では22.6と不足感は強い。 ・製造業、非製造業とも不足感は弱まる。	・全産業では不足感が0.3ポイント強まると予想。
設備投資判断 「増加」―「減少」	・全産業では3.3ポイント低下の4.7。 ・製造業、非製造業ともに低下。	・全産業では0.4ポイントの低下予想。 ・製造業は低下、非製造業は上昇予想。
採用動向 について	・2019年度に採用活動を行った企業は59.8%で、「予定通り採用できた」は27.3%、「採用計画に満たなかった」が27.7%となり、昨年並みの結果となった。	
働き方改革の 取り組み状況	・働き方改革の取り組みは54.4%の企業で進んでいるとしているが、44.7%の企業では進んでいなかった。課題として人手不足等で手が回らないとする企業が半数を超えた。	
消費税 引き上げの 影響	・消費税引き上げの影響について62.8%の企業が特に影響はなかったと判断しており、増税分の価格転嫁については、一部転嫁を含み62.8%の企業が価格転嫁を実施していた	

Ⅲ. 個別項目の動向

1. 景況判断

(1) 最近 3 カ月 [2020 年 1 月～3 月]

全産業・・・最近 3 カ月の景況判断DI(「良い」-「悪い」)は、6.5 ポイント悪化の▲9.9 と 5 四半期連続で悪化した。

業種別・・・『製造業』は、企業規模に関わらず、いずれも悪化し、全体として 7.0 ポイント悪化の▲17.7 となり、3 四半期連続のマイナス判断となった。

『非製造業』は、宿泊・飲食、小売、卸売、サービス、その他、不動産、運輸業がマイナス判断となり、全体では 6.1 ポイントの悪化の▲7.0 となった。

規模別・・・『中小企業』(同 11～100 名)と『中堅企業』(同 101 名以上)が悪化し、『小規模企業』(従業員数 10 名以下)は改善した。

【参考】

地域別・・・全 5 地域(神戸、阪神、播磨、但馬・丹波、淡路)でマイナス判断となった。

業種別・・・『宿泊・飲食業』、『その他』、『サービス業』、『医療・福祉』が大幅に悪化した。

(2) 今後 3 カ月 [2020 年 4 月～6 月]

全産業・・・先行きは、2.7 ポイント悪化の▲12.6 を予想している。

業種別・・・『製造業』は 0.2 ポイント改善、『非製造業』は 3.7 ポイント悪化を見込む。

規模別・・・『小規模企業』、『中小企業』、『中堅企業』ともに悪化を見込んでいる。『中堅企業』の景気判断水準は▲17.2 と特に低い。

「良い」-「悪い」

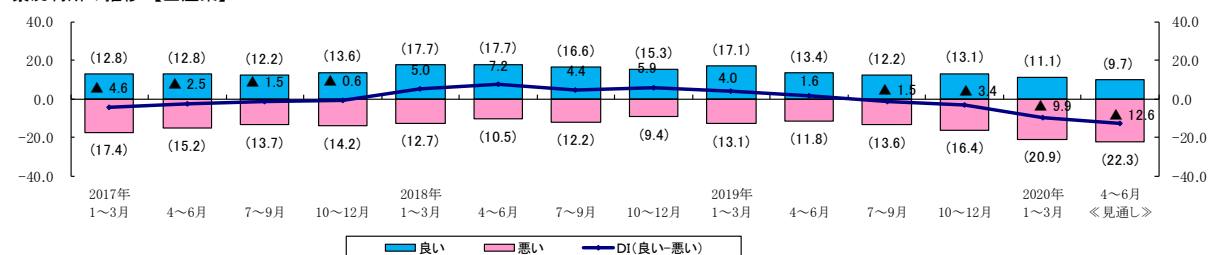
項 目	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》
全 産 業	1.6	▲1.5	▲3.4	▲9.9	▲12.6
小規模企業	▲6.0	▲9.0	▲10.7	▲10.2	▲11.2
中小企業	2.0	▲1.1	▲2.2	▲8.7	▲11.6
中堅企業	10.9	6.6	1.8	▲12.6	▲17.2
製 造 業	3.1	▲3.4	▲10.7	▲17.7	▲17.5
小規模企業	▲7.7	▲37.0	▲36.0	▲43.5	▲30.4
中小企業	▲1.1	▲3.3	▲9.1	▲14.8	▲15.6
中堅企業	20.9	7.3	▲6.6	▲20.5	▲20.5
非 製 造 業	1.0	▲0.7	▲0.9	▲7.0	▲10.7
小規模企業	▲5.9	▲6.2	▲8.6	▲7.7	▲9.7
中小企業	3.4	0.0	0.7	▲5.8	▲9.7
中堅企業	5.2	6.2	6.2	▲8.8	▲15.5

【参考】

「良い」-「悪い」

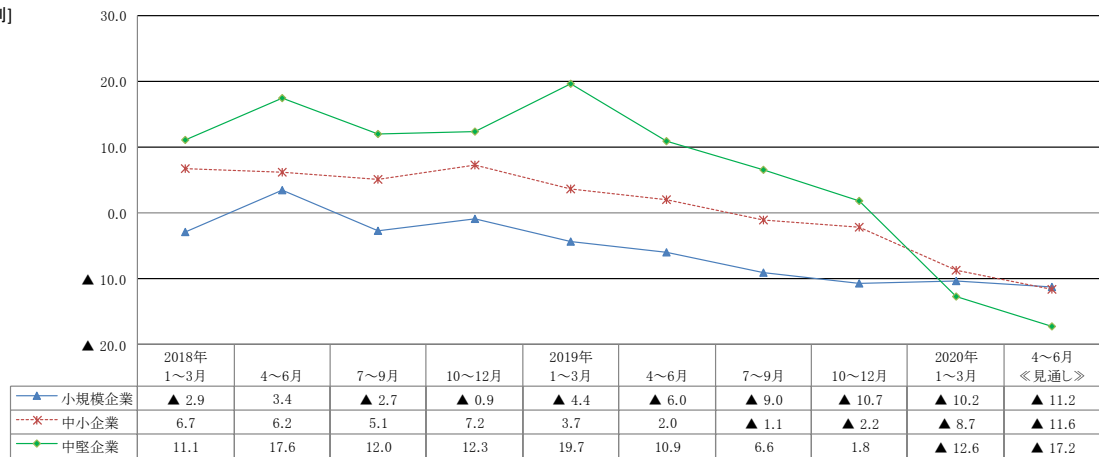
項 目		2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	2.1	▲ 2.5	0.7	▲ 12.1	▲ 15.6	
	阪神地域	1.1	▲ 1.0	▲ 0.8	▲ 6.0	▲ 7.8	
	播磨地域	3.4	1.2	▲ 6.7	▲ 9.1	▲ 13.3	
	但馬・丹波地域	▲ 7.7	▲ 15.0	▲ 7.3	▲ 18.3	▲ 13.3	
	淡路地域	▲ 3.1	▲ 4.6	▲ 12.6	▲ 11.6	▲ 10.5	
業種別	製 造 業	3.1	▲ 3.4	▲ 10.7	▲ 17.7	▲ 17.5	
	非製造業	建設業	10.1	7.4	10.8	7.2	2.7
		卸売業	▲ 5.1	▲ 4.1	▲ 15.0	▲ 15.0	▲ 20.2
		小売業	▲ 15.7	▲ 14.5	▲ 23.5	▲ 24.2	▲ 26.6
		不動産業	▲ 1.5	▲ 7.3	1.1	▲ 6.7	▲ 8.4
		運輸業	14.5	7.8	5.5	▲ 1.4	▲ 8.2
		宿泊・飲食業	9.1	▲ 11.1	6.7	▲ 25.0	▲ 47.1
		医療・福祉	1.7	1.9	13.3	3.6	3.6
		サービス業	▲ 0.9	2.8	0.8	▲ 9.3	▲ 9.2
		その他	8.2	7.6	7.7	▲ 9.7	▲ 13.9

景況判断の推移【全産業】

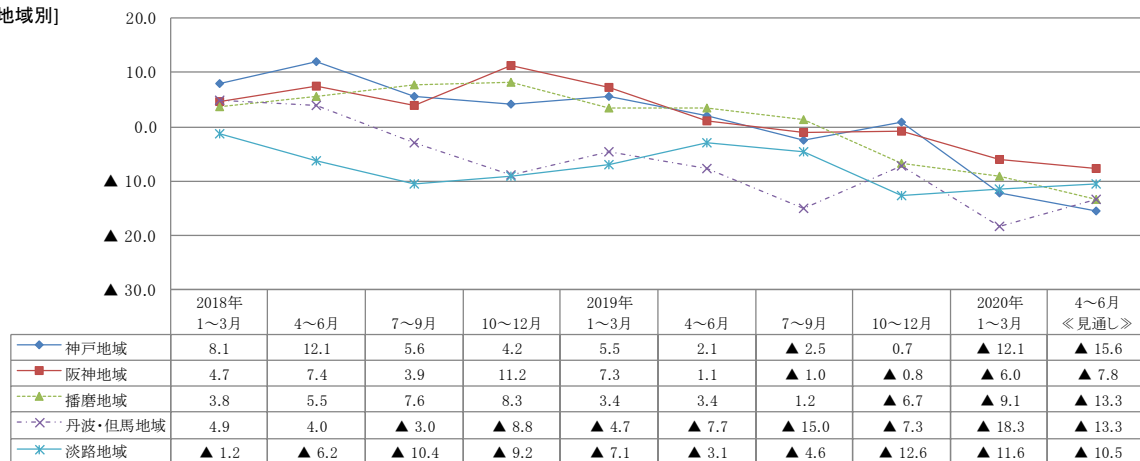


景況判断の推移明細

[規模別]

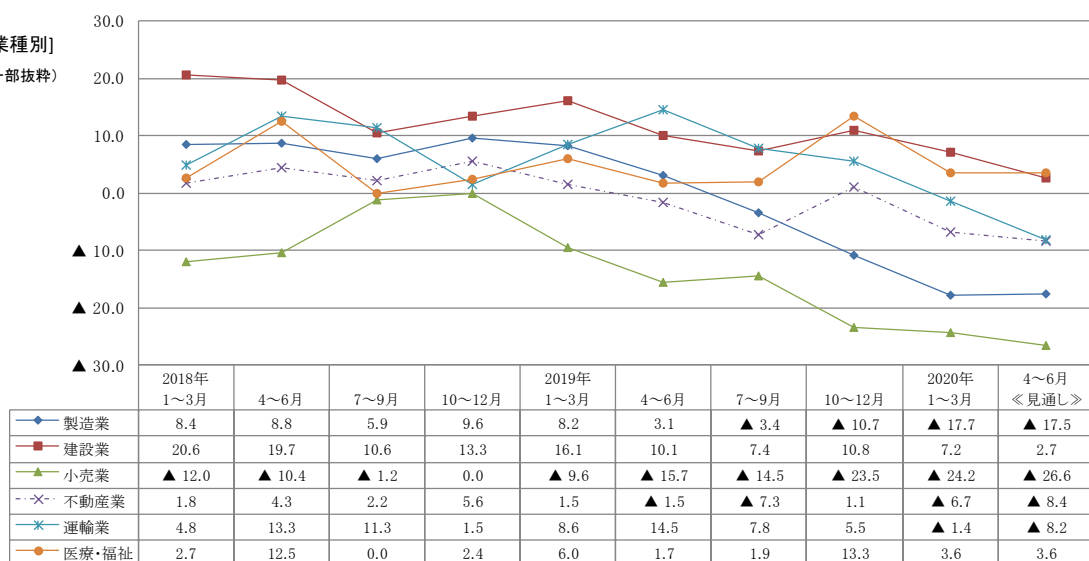


[地域別]



[業種別]

(一部抜粋)



2. 売上高判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年1月～3月]

全産業・・・最近3ヵ月の売上高判断DI(「増加」-「減少」)は、全体では1.6となり7.5ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は販売数量が大幅に悪化し、マイナス判断となった。『非製造業』は販売数量、販売単価ともに悪化し、7.2ポイント悪化した。

規模別・・・販売数量は『小規模企業』、『中堅企業』がマイナス判断となり、8.1ポイント悪化の▲1.5となった。販売単価は規模の大小に関わらず低下し、3.9ポイント悪化の4.2となった。

【参考】

地域別・・・阪神以外の4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)は悪化し、マイナス判断となった。

業種別・・・『建設業』は改善したが、それ以外の業種は悪化した。特に『宿泊・飲食業』、『小売業』、『製造業』、『その他』、『卸売業』がマイナス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2020年4月～6月]

全産業・・・先行きは、3.2ポイント悪化し、▲1.6になると予想している。

業種別・・・『製造業』は0.8ポイント改善の▲5.1、『非製造業』は4.5ポイント悪化の▲0.2を見込む。

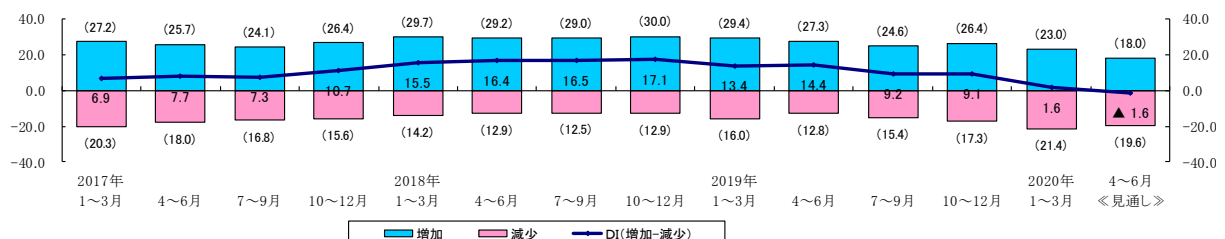
規模別・・・販売数量は『小規模企業』が上昇、『中小企業』、『中堅企業』は低下と見込んでいる。販売単価は、企業規模に関わらずいずれも低下すると見込んでいる。

(前年同期比)		「増加」-「減少」、「上昇」-「低下」				
項 目		2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 ◀見通し
全 産 業		14.4	9.2	9.1	1.6	▲ 1.6
	販売数量	12.2	9.1	6.6	▲ 1.5	▲ 3.3
	小規模企業	2.8	3.4	0.0	▲ 6.6	▲ 6.2
	中小企業	13.5	9.4	5.8	1.6	▲ 1.2
	中堅企業	21.0	15.6	18.1	▲ 5.7	▲ 7.4
	販売単価	5.9	5.1	8.1	4.2	0.1
	小規模企業	0.6	2.0	4.6	0.7	▲ 1.0
	中小企業	7.5	6.6	8.8	5.6	0.0
	中堅企業	6.7	4.2	8.8	4.3	1.8
製 造 業		15.3	6.1	2.3	▲ 5.9	▲ 5.1
	販売数量	12.8	6.6	▲ 0.3	▲ 11.4	▲ 9.2
	販売単価	7.5	3.7	5.6	3.8	0.8
	非 製 造 業		14.0	10.4	11.5	4.3
	販売数量	12.0	10.1	9.3	2.0	▲ 1.3
	販売単価	5.3	5.7	9.0	4.5	0.0

【参考】		「増加」「減少」、「上昇」「低下」					
項 目		2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	13.0	11.6	13.4	▲ 1.5	▲ 7.3	
	阪神地域	17.1	8.6	12.7	14.9	9.6	
	播磨地域	16.8	12.0	4.3	▲ 1.2	▲ 3.4	
	但馬・丹波地域	11.5	▲ 13.3	12.7	▲ 11.7	▲ 1.7	
	淡路地域	0.0	0.0	▲ 3.4	▲ 7.4	▲ 4.2	
業種別	製 造 業	15.3	6.1	2.3	▲ 5.9	▲ 5.1	
	非製造業	建設業	22.5	16.7	15.6	22.1	15.8
		卸売業	12.0	8.8	0.5	▲ 5.2	▲ 10.3
		小売業	▲ 9.6	▲ 6.6	▲ 9.4	▲ 15.8	▲ 10.6
		不動産業	9.8	4.0	17.6	7.3	5.6
		運輸業	22.6	11.8	18.2	5.5	▲ 4.1
		宿泊・飲食業	22.7	5.6	26.7	▲ 29.4	▲ 58.8
		医療・福祉	25.4	16.7	26.7	14.5	10.7
		サービス業	12.0	16.0	16.0	6.7	1.7
		その他	18.0	19.7	12.3	▲ 5.6	▲ 11.1

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

売上高判断の推移【全産業】



3. 経常利益判断

(1) 最近3ヵ月〔2020年1月～3月〕

全産業・・・最近3ヵ月の経常利益判断DI(「増加」－「減少」)は、2.6と4.4ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は 2.9 ポイント悪化の▲4.3、『非製造業』は 4.9 ポイント悪化の 5.1 となった。
『製造業』は中堅企業が悪化、『非製造業』は中小、中堅企業が悪化した。

規模別・・・『小規模企業』は 2.8 ポイント改善したが、『中小企業』は 3.9 ポイント、『中堅企業』は 16.0 ポイント悪化した。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』を除く4地域(神戸、播磨、但馬・丹波、淡路)で悪化し、播磨、但馬・丹波、淡路地域はマイナス判断となった。

業種別・・・『建設業』、『小売業』は改善したが、それ以外の業種はすべて悪化した。特に『宿泊・飲食業』、『卸売』、『製造業』、『小売業』、『サービス業』がマイナス判断となった。

(2) 今後3ヵ月〔2020年4月～6月〕

全産業・・・先行きは、3.2 ポイント悪化の▲0.6を見込む。

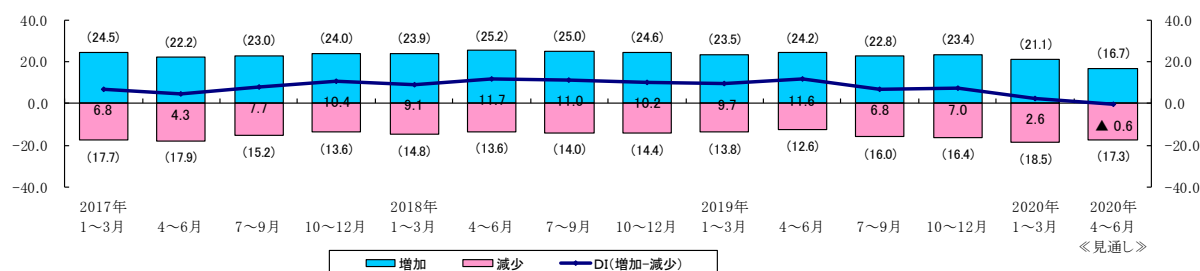
業種別・・・『製造業』が 1.6 ポイント悪化の▲5.9、『非製造業』は 3.7 ポイント悪化の 1.4 と予想している。

規模別・・・『小規模企業』は 4.1 ポイント、『中小企業』は 2.8 ポイント、『中堅企業』は 3.5 ポイントの悪化を見込んでいる。

項目	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》
全産業	11.6	6.8	7.0	2.6	▲0.6
小規模企業	3.5	4.7	▲0.6	2.2	▲1.9
中小企業	13.2	6.5	8.2	4.3	1.5
中堅企業	16.5	9.6	13.1	▲2.9	▲6.4
製造業	7.5	3.4	▲1.4	▲4.3	▲5.9
小規模企業	▲12.0	▲11.1	▲28.0	▲21.7	▲4.3
中小企業	8.4	3.7	▲0.8	0.0	▲2.6
中堅企業	11.6	7.3	5.3	▲14.3	▲18.2
非製造業	13.1	8.1	10.0	5.1	1.4
小規模企業	4.7	6.2	1.7	4.0	▲1.7
中小企業	15.4	7.9	12.1	6.3	3.5
中堅企業	19.2	11.0	17.2	2.5	▲0.6

【参考】				「増加」－「減少」			
項 目		2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	11.1	10.3	12.7	2.6	▲ 2.4	
	阪神地域	14.7	7.0	8.8	9.3	6.9	
	播磨地域	11.8	8.0	2.6	▲ 0.4	▲ 3.8	
	但馬・丹波地域	12.0	▲ 11.7	5.5	▲ 5.0	1.7	
	淡路地域	1.0	▲ 4.6	▲ 2.3	▲ 1.1	▲ 3.2	
業種別	製 造 業	7.5	3.4	▲ 1.4	▲ 4.3	▲ 5.9	
	非製造業	建設業	17.9	12.3	14.2	20.6	16.1
		卸売業	12.4	3.2	1.4	▲ 5.2	▲ 10.3
		小売業	2.4	▲ 2.6	▲ 12.9	▲ 4.3	▲ 6.4
		不動産業	13.3	7.4	14.4	8.9	5.1
		運輸業	11.3	9.8	16.7	0.0	▲ 4.1
		宿泊・飲食業	18.2	▲ 16.7	26.7	▲ 17.6	▲ 23.5
		医療・福祉	10.3	16.7	21.7	14.5	13.0
		サービス業	12.1	8.5	17.1	▲ 1.7	▲ 1.7
		その他	16.7	22.7	9.4	6.9	2.8

経常利益判断の推移【全産業】



4. 仕入価格判断

(1) 最近3ヵ月〔2020年1月～3月〕

全産業・・・最近3ヵ月の仕入価格判断DI(「上昇」-「低下」)は15.9と2.6ポイント低下した。

業種別・・・『製造業』は中小企業、中堅企業が低下し5.4ポイント低下した。『非製造業』は企業規模に関わらず低下し、1.7ポイント低下した。

規模別・・・『小規模企業』は3.4ポイント、『中小企業』は2.6ポイント、『中堅企業』は1.0ポイント低下した。

【参考】

地域別・・・『神戸地域』、『播磨地域』、『淡路地域』は低下し、『阪神地域』、『但馬・丹波地域』は上昇した。

業種別・・・『建設業』、『運輸業』、『医療・福祉』、『サービス業』が上昇し、『製造業』、『卸売業』、『小売業』、『不動産業』、『宿泊・飲食業』が低下し、特に『宿泊・飲食業』の低下が大きかった。

(2) 今後3ヵ月〔2020年4月～6月〕

全産業・・・先行きは、2.6ポイント低下の13.3と予想している。

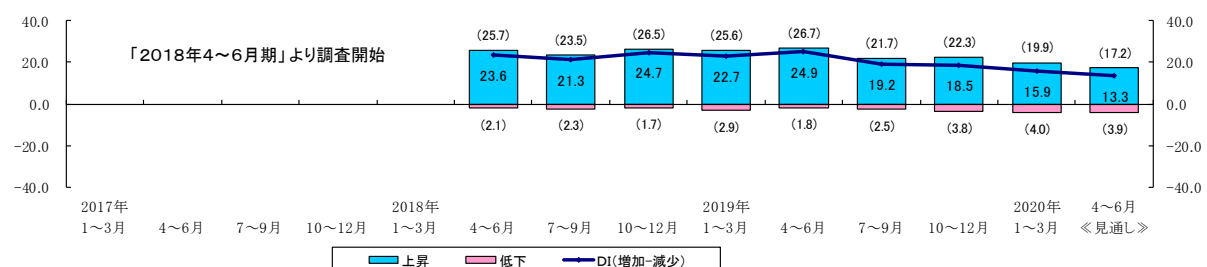
業種別・・・『製造業』は1.6ポイント低下の13.8、『非製造業』は2.9ポイント低下の13.3を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は2.5ポイント、『中小企業』は2.5ポイント、『中堅企業』は3.0ポイントそれぞれ低下すると見ている。

(前年同期比)		「上昇」-「低下」				
項 目	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》	
全 産 業	24.9	19.2	18.5	15.9	13.3	
小規模企業	20.7	16.8	18.8	15.4	12.9	
中小企業	26.8	21.3	19.1	16.5	14.0	
中堅企業	25.8	15.5	15.7	14.7	11.7	
製 造 業	30.1	22.7	20.8	15.4	13.8	
小規模企業	23.1	22.2	12.0	13.0	13.0	
中小企業	31.9	23.0	23.3	16.3	15.3	
中堅企業	27.9	22.0	15.8	13.0	9.1	
非 製 造 業	22.9	17.8	17.9	16.2	13.3	
小規模企業	20.5	16.2	19.4	15.6	12.8	
中小企業	24.3	20.3	17.2	16.8	13.6	
中堅企業	24.5	11.6	15.7	15.6	13.1	

【参考】		「上昇」－「低下」					
項 目		2019年 4～6月	2019年 4～6月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	21.9	17.3	15.6	14.0	12.4	
	阪神地域	25.0	22.6	20.7	21.4	14.3	
	播磨地域	26.6	18.2	18.0	12.5	12.1	
	但馬・丹波地域	32.0	21.7	20.0	23.7	22.0	
	淡路地域	25.8	20.5	24.4	17.9	14.7	
業種別	製 造 業	30.1	22.7	20.8	15.4	13.8	
	非製造業	建設業	29.1	21.6	17.5	27.1	22.1
		卸売業	25.9	18.0	16.6	13.4	11.6
		小売業	15.9	14.5	17.6	12.8	6.5
		不動産業	21.1	25.3	25.4	16.3	13.2
		運輸業	30.5	18.0	9.6	10.6	13.6
		宿泊・飲食業	22.7	11.8	46.7	0.0	▲ 5.9
		医療・福祉	11.3	8.2	8.8	12.0	15.7
		サービス業	16.5	10.9	14.7	15.0	10.7
		その他	18.5	9.8	15.8	10.3	8.8

仕入価格判断の推移【全産業】



5. 生産判断（製造業のみ）

（1）最近3ヵ月〔2020年1月～3月〕

全体……最近3ヵ月の生産判断DI（「増加」－「減少」）は▲6.7となり、10.4ポイント低下と5四半期連続で低下し、マイナス判断となった（「増加」14.2％、「変わらず」65.0％、「減少」20.8％）。

規模別……『小規模企業』が15.8ポイント、『中小企業』が6.3ポイント、『中堅企業』が24.0ポイントそれぞれ低下した。

【参考】

地域別……『淡路地域』を除く4地域（神戸、阪神、播磨、但馬・丹波）で低下した。『神戸地域』、『但馬・丹波地域』は大幅に低下し、『淡路地域』は大幅に上昇した。

（2）今後3ヵ月〔2020年4月～6月〕

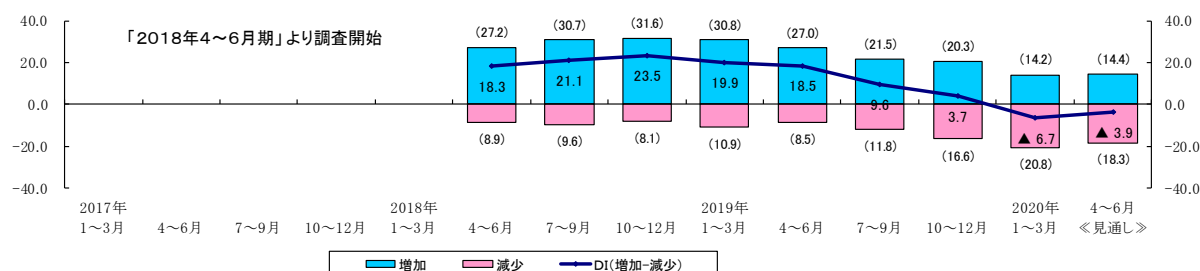
全体……先行きは、▲3.9と2.8ポイントの上昇を見込む。

規模別……『小規模企業』、『中小企業』は上昇、『中堅企業』は横ばいを見込む。

（前年同期比）			「増加」－「減少」		
項 目	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》
製 造 業	18.5	9.6	3.7	▲ 6.7	▲ 3.9
小規模企業	4.2	▲ 4.0	▲ 16.0	▲ 31.8	▲ 9.1
中小企業	19.0	7.4	4.0	▲ 2.3	▲ 0.4
中堅企業	20.5	21.3	9.5	▲ 14.5	▲ 14.5

【参考】		「増加」－「減少」				
地 域 別	項 目	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》
神戸地域	神戸地域	15.5	8.2	8.3	▲6.5	▲7.8
	阪神地域	25.9	6.1	12.7	4.3	0.0
	播磨地域	19.7	13.4	1.7	▲9.3	▲1.9
	但馬・丹波地域	8.3	▲7.7	0.0	▲15.4	▲13.3
	淡路地域	13.0	9.5	▲15.0	5.9	▲6.9

生産判断の推移【製造業】



6. 在庫判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年1月～3月]

全産業・・・「適正」の判断が大半(92.5%)を占めるが、最近3ヵ月の在庫判断DI(「不足」-「過剰」)は、『全産業』で▲1.9となり、やや過剰感が強まった。

業種別・・・『製造業』は過剰感が0.8ポイント弱まり▲5.1、『非製造業』は▲0.6となり適正から過剰となった。

規模別・・・『小規模企業』は▲0.7、『中小企業』は▲2.6、『中堅企業』は▲0.9と過剰と判断している。

【参考】

地域別・・・『阪神地域』、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』は不足に、『神戸地域』、『播磨地域』は過剰となった。

業種別・・・『建設業』、『不動産業』が不足、『製造業』、『卸売業』、『小売業』が過剰という状況が続いている。

(2) 今後3ヵ月 [2020年4月～6月]

全産業・・・今後についても「適正」とする企業が多いが、先行きは、▲0.8となり、過剰が和らぐと予想している。

業種別・・・『製造業』は▲4.6と過剰が続き、『非製造業』は0.8と不足になると見ている。

規模別・・・『小規模企業』と『中堅企業』は不足、『中小企業』は過剰と予想している。

「不足」-「過剰」

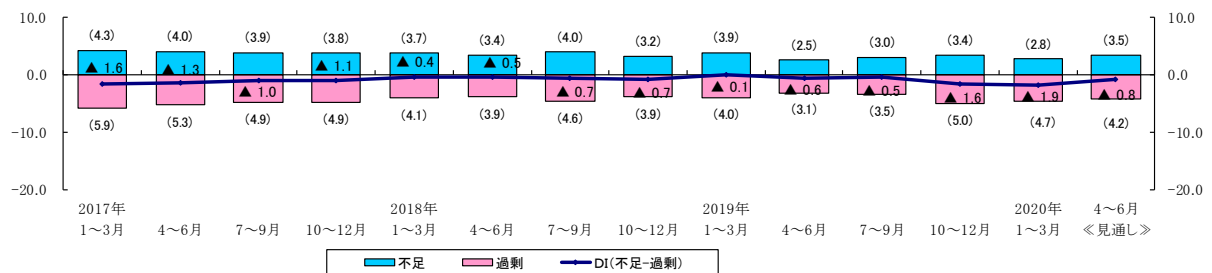
項目	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》
全産業	▲0.6	▲0.5	▲1.6	▲1.9	▲0.8
小規模企業	1.6	0.0	0.7	▲0.7	0.7
中小企業	▲2.2	▲1.2	▲2.3	▲2.6	▲1.5
中堅企業	1.9	1.5	▲3.0	▲0.9	0.5
製造業	▲1.3	▲2.6	▲5.9	▲5.1	▲4.6
小規模企業	8.0	0.0	▲12.5	▲4.3	▲4.3
中小企業	▲3.7	▲4.1	▲4.4	▲4.8	▲4.8
中堅企業	3.5	1.2	▲9.2	▲5.2	▲2.6
非製造業	▲0.3	0.5	0.0	▲0.6	0.8
小規模企業	1.1	0.0	1.8	▲0.4	1.1
中小企業	▲1.4	0.4	▲1.2	▲1.5	0.2
中堅企業	0.8	1.7	0.8	1.4	2.2

【参考】

「不足」-「過剰」

項 目		2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	▲1.0	▲1.4	▲1.7	▲2.4	▲1.0	
	阪神地域	0.3	4.4	1.8	1.6	2.9	
	播磨地域	▲2.5	▲3.9	▲3.7	▲5.2	▲4.6	
	但馬・丹波地域	8.9	5.3	▲3.9	5.2	8.6	
	淡路地域	2.1	1.2	▲2.4	1.1	1.1	
業種別	製 造 業	▲1.3	▲2.6	▲5.9	▲5.1	▲4.6	
	非 製 造 業	建設業	1.6	2.2	1.6	3.0	3.1
		卸売業	▲6.1	▲4.7	▲5.2	▲5.2	▲3.5
		小売業	▲3.7	▲4.0	▲2.4	▲1.1	▲1.1
		不動産業	4.3	6.1	3.5	4.4	6.3

在庫判断の推移【全産業】



7. 資金繰り判断

(1) 最近3ヵ月 [2020年1月～3月]

全産業・・・全体では「楽である」もしくは「普通」が大半(93.2%)を占める(「楽である」10.7%、「普通」82.5%、「苦しい」6.8%)。

最近3ヵ月の資金繰り判断DI(「楽である」－「苦しい」)は、3.9と0.4ポイント悪化した。

業種別・・・『製造業』は改善。特に小規模企業の改善幅が11.7ポイントと大きく、▲4.3となった。

『非製造業』は小規模、中小企業が悪化し、全体では0.6ポイント悪化の4.3となった。

規模別・・・『小規模企業』は悪化、『中小企業』は変わらず、『中堅企業』は改善した。

【参考】

地域別・・・『播磨地域』、『但馬・丹波地域』が改善し、『神戸地域』、『阪神地域』、『淡路地域』が悪化した。『阪神地域』、『但馬・丹波地域』、『淡路地域』はマイナス判断となった。

業種別・・・『卸売業』、『不動産業』、『サービス業』、『その他』が悪化し、他の業種は改善した。『卸売業』が、マイナス判断となった。

(2) 今後3ヵ月 [2020年4月～6月]

全産業・・・先行きは、0.7ポイント悪化の3.2を見込む。

業種別・・・『製造業』は1.9ポイント悪化の0.8、『非製造業』は0.3ポイント悪化の4.0を見込む。

規模別・・・『小規模企業』は改善、『中小企業』、『中堅企業』は悪化すると予想している。

「楽である」－「苦しい」					
項目	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》
全産業	4.7	3.0	4.3	3.9	3.2
小規模企業	0.6	▲4.7	0.0	▲1.6	0.0
中小企業	5.1	4.2	4.3	4.3	3.1
中堅企業	8.8	9.3	10.0	10.1	8.0
製造業	4.1	2.9	2.3	2.7	0.8
小規模企業	▲7.7	▲11.1	▲16.0	▲4.3	4.3
中小企業	2.5	0.7	2.0	2.6	0.0
中堅企業	14.1	13.4	9.3	5.2	2.6
非製造業	4.9	3.1	4.9	4.3	4.0
小規模企業	1.2	▲4.0	1.4	▲1.3	▲0.3
中小企業	6.3	5.9	5.3	5.0	4.5
中堅企業	5.9	6.9	10.3	12.4	10.6

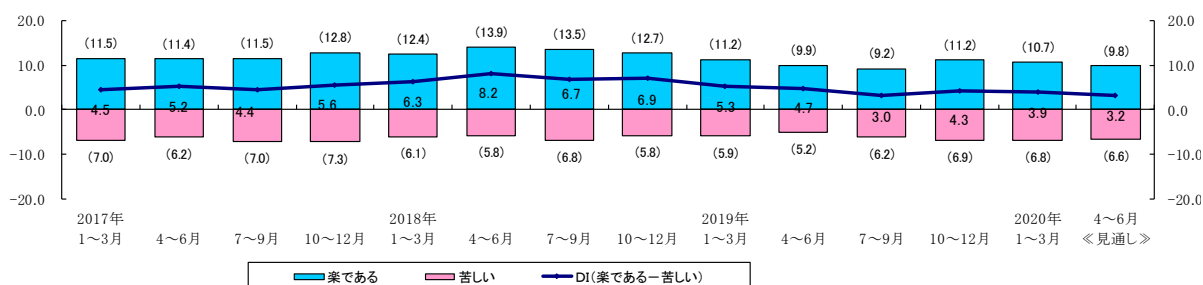
【参考】

「楽である」－「苦しい」

項 目		2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	4.9	4.5	7.8	6.6	4.6	
	阪神地域	1.4	▲1.6	1.1	▲1.8	▲0.6	
	播磨地域	6.9	6.1	5.6	8.1	6.7	
	但馬・丹波地域	1.9	▲6.7	▲7.3	▲5.0	▲6.7	
	淡路地域	7.1	2.3	1.1	▲5.3	▲2.1	
業種別	製 造 業	4.1	2.9	2.3	2.7	0.8	
	非製造業	建設業	10.1	8.9	8.0	10.3	9.5
		卸売業	5.2	5.1	0.9	▲0.9	▲0.4
		小売業	0.0	▲2.6	▲3.5	3.2	0.0
		不動産業	3.6	2.3	9.6	6.7	5.6
		運輸業	3.3	0.0	▲1.8	4.1	5.5
		宿泊・飲食業	0.0	▲5.6	▲13.3	5.9	5.9
		医療・福祉	3.4	1.9	0.0	3.6	3.6
		サービス業	1.7	▲2.8	12.6	3.4	3.4
		その他	6.6	3.1	6.2	0.0	2.9

資金繰り判断の推移【全産業】

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」



8. 雇用判断

(1) 最近3ヵ月〔2020年1月～3月〕

全産業…最近3ヵ月の雇用判断DI(「不足」－「過剰」)は、3.2ポイント低下の22.6と、不足感の強い状況が続いている。

業種別…『製造業』は2.8ポイント低下の17.3、『非製造業』は3.2ポイント低下の24.5となった。

規模別…『小規模企業』は11.8、『中小企業』は23.6、『中堅企業』は33.1となっており、規模が大きい企業ほど不足感が強い。

【参考】

地域別…『播磨地域』は上昇したが、その他の地域(神戸、阪神、但馬・丹波、淡路)は低下した。

業種別…『不動産業』、『卸売業』を除く業種で不足感が強い。また、受注を調整する動きがある。

(2) 今後3ヵ月〔2020年4月～6月〕

全産業…先行きは、22.9と0.3ポイント不足感が強まる予想であり、依然不足感の水準は高い。

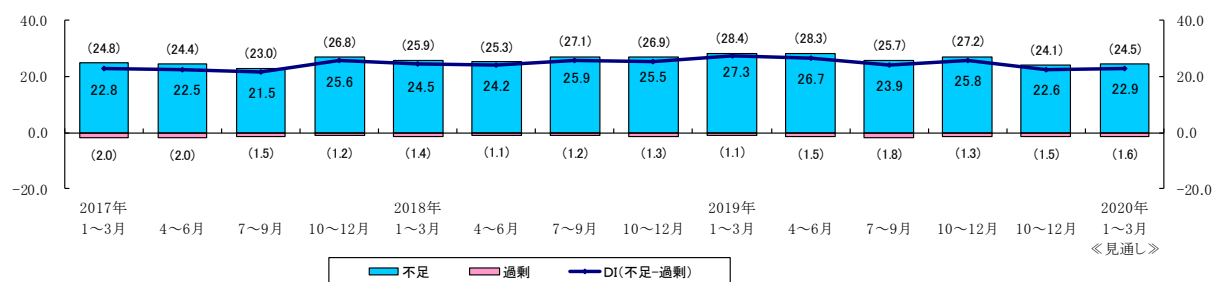
業種別…『製造業』は0.3ポイント低下の17.0、『非製造業』は0.7ポイント上昇の25.2といずれも不足感は続く予想している。

規模別…企業規模に関わらずいずれも不足感は強まると見ている。

「不足」－「過剰」					
項 目	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》
全 産 業	26.7	23.9	25.8	22.6	22.9
小規模企業	13.3	14.3	13.6	11.8	12.8
中小企業	27.9	24.8	27.6	23.6	23.7
中堅企業	42.0	33.3	36.5	33.1	33.8
製 造 業	24.2	22.6	20.1	17.3	17.0
小規模企業	15.4	11.1	8.0	26.1	30.4
中小企業	22.0	22.5	20.2	16.0	15.9
中堅企業	34.1	26.8	23.7	18.4	15.6
非 製 造 業	27.7	24.5	27.7	24.5	25.2
小規模企業	13.1	14.6	14.1	10.7	11.4
中小企業	30.9	25.9	30.7	27.0	27.2
中堅企業	46.4	37.0	43.2	40.0	42.5

【参考】		「不足」－「過剰」					
項 目		2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	26.9	23.2	26.7	21.4	22.5	
	阪神地域	25.1	18.8	21.8	16.9	16.5	
	播磨地域	28.7	27.4	25.5	25.7	26.0	
	但馬・丹波地域	30.8	26.7	40.0	31.7	33.3	
	淡路地域	20.4	23.9	31.0	26.6	25.3	
業種別	製 造 業	24.2	22.6	20.1	17.3	17.0	
	非製造業	建設業	45.9	42.6	46.5	47.1	46.6
		卸売業	15.8	12.9	14.1	8.6	8.6
		小売業	21.7	18.4	22.4	20.2	17.2
		不動産業	7.3	13.0	8.6	3.9	6.1
		運輸業	48.4	39.2	38.9	34.2	39.4
		宿泊・飲食業	40.9	55.6	46.7	23.5	17.6
		医療・福祉	47.5	27.8	41.7	34.5	39.3
		サービス業	31.0	23.6	36.1	33.6	35.3
		その他	29.5	22.7	30.2	29.6	29.6

雇用判断の推移【全産業】



9. 設備投資判断

(1) 最近3ヵ月〔2020年1月～3月〕

全産業…最近3ヵ月の設備投資判断DI(「増加」－「減少」)は、3.3ポイント低下の4.7であった。

業種別…『製造業』は小規模企業と中堅企業が低下し、それぞれ▲9.1ポイント、5.3ポイントとなり、中小企業は上昇し、3.3ポイントとなった。

『非製造業』は5.3と3.5ポイント低下した。

規模別…『小規模企業』が7.5ポイント低下の▲1.0、『中小企業』が0.8ポイント低下の5.1、『中堅企業』が7.2ポイント低下の10.7といずれも低下した。

【参考】

地域別…『但馬・丹波地域』は上昇したが、他の4地域(神戸、阪神、播磨、淡路)は低下した。

業種別…『卸売業』は上昇したが、他の業種は低下し、『小売業』がマイナス判断となった。

(2) 今後3ヵ月〔2020年4月～6月〕

全産業…先行きは、0.4ポイント低下の4.3を見込む。

業種別…『製造業』は1.6ポイント低下の1.4、『非製造業』は0.2ポイント上昇の5.5を予想している。

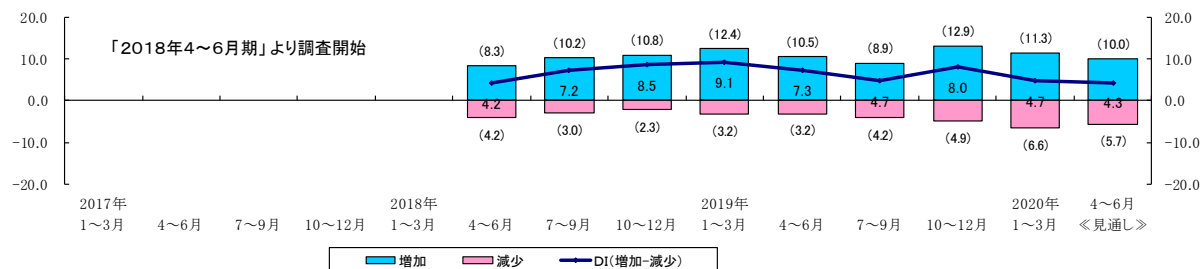
規模別…『小規模企業』は1.2ポイント、『中堅企業』は2.1ポイントの低下、『中小企業』は0.6ポイントの上昇を予想している。

(前年同期比)			「増加」－「減少」		
項 目	2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》
全 産 業	7.3	4.7	8.0	4.7	4.3
小規模企業	3.8	▲ 1.0	6.5	▲ 1.0	▲ 2.2
中小企業	5.7	5.0	5.9	5.1	5.7
中堅企業	17.9	11.1	17.9	10.7	8.6
製 造 業	10.0	9.0	5.7	3.0	1.4
小規模企業	0.0	▲ 7.7	4.0	▲ 9.1	▲ 13.0
中小企業	6.2	7.8	2.4	3.3	3.0
中堅企業	24.7	18.3	17.1	5.3	0.0
非 製 造 業	6.3	3.0	8.8	5.3	5.5
小規模企業	4.1	▲ 0.4	6.7	▲ 0.3	▲ 1.4
中小企業	5.5	3.6	7.4	6.0	7.0
中堅企業	14.0	6.9	18.3	13.3	12.7

【参考】		「増加」－「減少」					
項 目		2019年 4～6月	2019年 7～9月	2019年 10～12月	2020年 1～3月	2020年 4～6月 《見通し》	
地域別	神戸地域	5.0	3.0	9.3	6.9	7.8	
	阪神地域	10.6	3.2	9.9	4.8	2.1	
	播磨地域	7.9	5.2	5.1	1.5	2.5	
	但馬・丹波地域	0.0	10.2	3.6	11.9	8.3	
	淡路地域	6.1	11.4	11.5	5.3	2.1	
業種別	製 造 業	10.0	9.0	5.7	3.0	1.4	
	非製造業	建設業	4.6	4.0	7.2	6.0	4.7
		卸売業	3.1	1.9	1.0	1.3	0.4
		小売業	3.6	▲ 5.4	3.6	▲ 3.3	0.0
		不動産業	7.4	▲ 1.2	9.3	8.6	6.9
		運輸業	19.7	11.8	16.4	5.6	2.7
		宿泊・飲食業	13.6	5.6	13.3	5.9	5.9
		医療・福祉	17.5	14.8	23.7	18.9	21.8
		サービス業	0.9	1.9	14.4	7.8	10.5
		その他	8.3	9.4	14.5	4.2	9.7

※2018年1～3月期より、「飲食業」→「宿泊・飲食業」、「医療・保健衛生」→「医療・福祉」

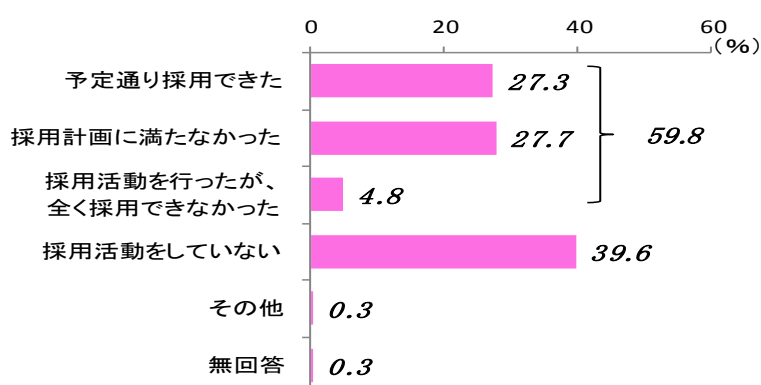
設備投資判断の推移【全産業】



◆ 採用動向について

(1)2019 年度の採用実績

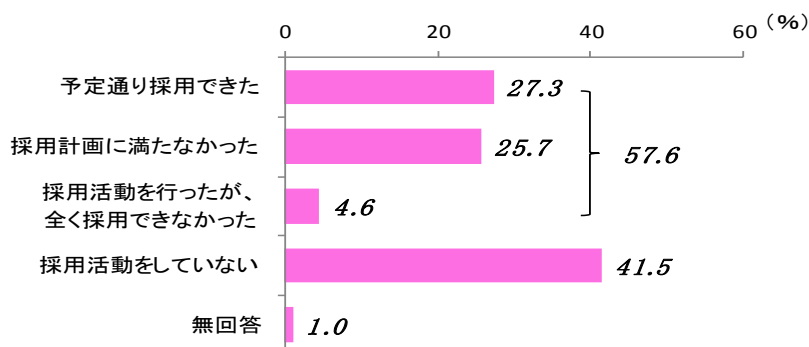
- ・2019 年度に採用活動を行った企業は 59.8%で「予定通り採用できた」は 27.3%、「採用計画に満たなかった」が 27.7%となり、昨年並みの結果となった。
- ・規模別に採用活動を実施した企業をみると、中堅企業が 93.8%と 9 割を超えるのに対し、小規模企業は 19.6%となっており、規模による差が大きい。
- ・業種別の実施状況は、製造業が 68.5%、非製造業が 56.8%となっており、製造業において採用活動を実施した企業が多い。



(%)

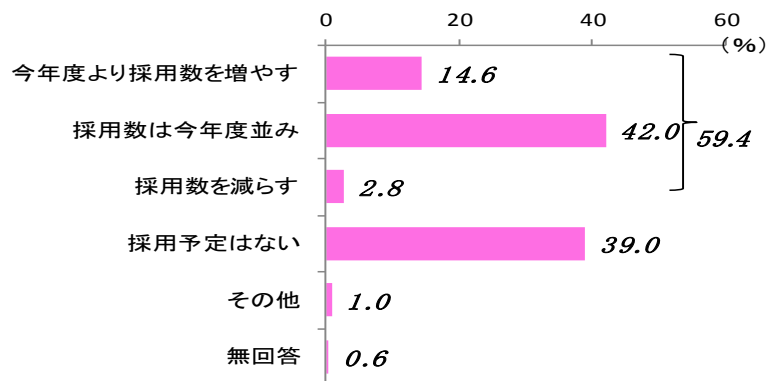
	回答 企業数 (社)	① 予定通り 採用できた	② 採用計画に 満たなかった	③ 採用活動を行 ったが、全 く採用でき なかった	①+②+③ 採用活動を行 った	採用活動をし ていない	その他	無回答	合計
全 産 業	1,442	27.3	27.7	4.8	59.8	39.6	0.3	0.3	100.0
規 模 別	小規模企業	322	6.8	9.0	3.7	19.6	79.8	0.6	100.0
	中小企業	872	29.7	30.2	5.5	65.4	34.3	0.2	100.0
	中堅企業	240	45.8	44.6	3.3	93.8	5.4	0.0	100.0
業 種 別	製造業	372	34.4	27.7	6.5	68.5	31.2	0.0	100.0
	非製造業	1,067	24.8	27.7	4.2	56.8	42.6	0.4	100.0

【参考】 前年度(2018年度)の採用実績



(2)2020 年度の採用計画

- ・2020 年度は、2019 年度実績(59.8%)並みの 59.4%の企業が採用を計画している。
- ・規模別に採用予定のある企業をみると、中堅企業が 66.7%であるのに対し、小規模企業は 48.8%となっており、規模による差がある。
- ・業種別の採用予定は、製造業が 61.0%、非製造業が 58.9%となっており、製造業において採用予定のある企業が多い。



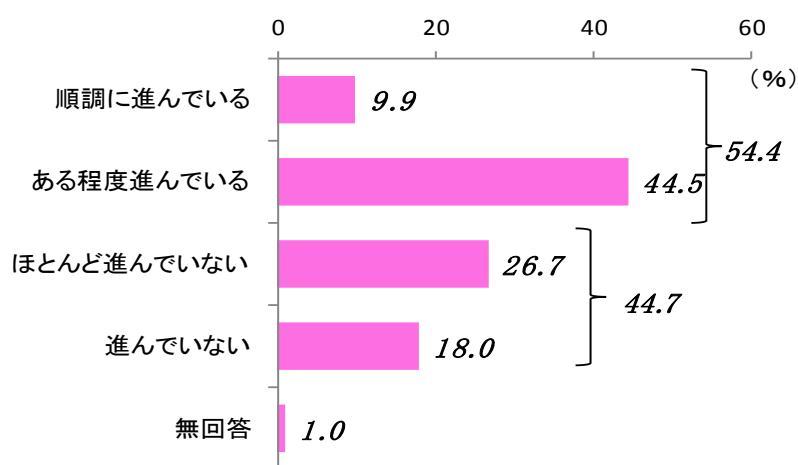
(%)

		回答 企業数 (社)	① 今年度より 採用数を 増やす	② 採用数は 今年度並み	③ 採用数を 減らす	①+②+③ 採用予定 あり	採用予定は ない	その他	無回答	合計
全 産 業		1,442	14.6	42.0	2.8	59.4	39.0	1.0	0.6	100.0
規 模 別	小規模企業	322	10.6	37.0	1.2	48.8	49.4	0.9	0.9	100.0
	中小企業	872	15.6	42.5	3.3	61.5	37.3	0.9	0.3	100.0
	中堅企業	240	15.8	47.5	3.3	66.7	31.3	1.3	0.8	100.0
業 種 別	製造業	372	12.4	46.0	2.7	61.0	37.6	1.3	0.0	100.0
	非製造業	1,067	15.3	40.7	2.9	58.9	39.6	0.8	0.7	100.0

◆ 働き方改革の取り組み状況について

(1) 働き方改革の取り組み

- ・ 働き方改革の取り組みにおいて「進んでいる」が 54.4%(順調に進んでいる 9.9%、ある程度進んでいる 44.5%)、「進んでいない」が 44.7%(ほとんど進んでいない 26.7%、進んでいない 18.0%)となっている。
- ・ 規模別にみると、「進んでいる」が中堅企業で 73.8%に対し、小規模企業で 37.0%となっており、規模の大きい企業ほど働き方改革の取り組みは進んでいる結果となった。
- ・ 業種別では、「進んでいる」が製造業で 65.3%、非製造業で 50.5%と製造業の方が非製造業に比べて進んでいる結果となった。

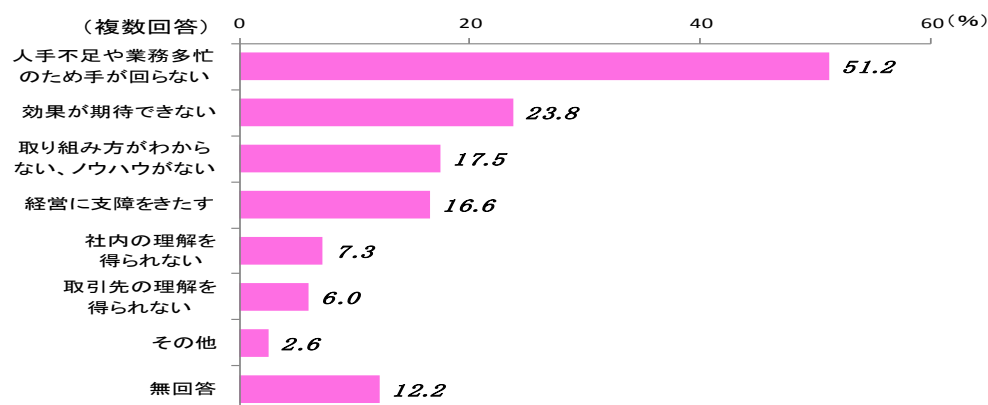


(%)

		回答 企業数 (社)	① 順調に 進んでいる	② ある程度 進んでいる	①+② 進んでいる	③ ほとんど 進んで いない	④ 進んで いない	③+④ 進んで いない	無回答	合計
全産業		1,442	9.9	44.5	54.4	26.7	18.0	44.7	1.0	100.0
規模別	小規模企業	322	9.3	27.6	37.0	21.4	39.4	60.9	2.2	100.0
	中小企業	872	10.1	45.5	55.6	29.9	14.0	43.9	0.5	100.0
	中堅企業	240	10.0	63.8	73.8	22.1	3.3	25.4	0.8	100.0
業種別	製造業	372	11.0	54.3	65.3	25.8	8.1	33.9	0.8	100.0
	非製造業	1,067	9.6	41.0	50.5	27.1	21.5	48.5	0.9	100.0

(2) 取り組む際の課題

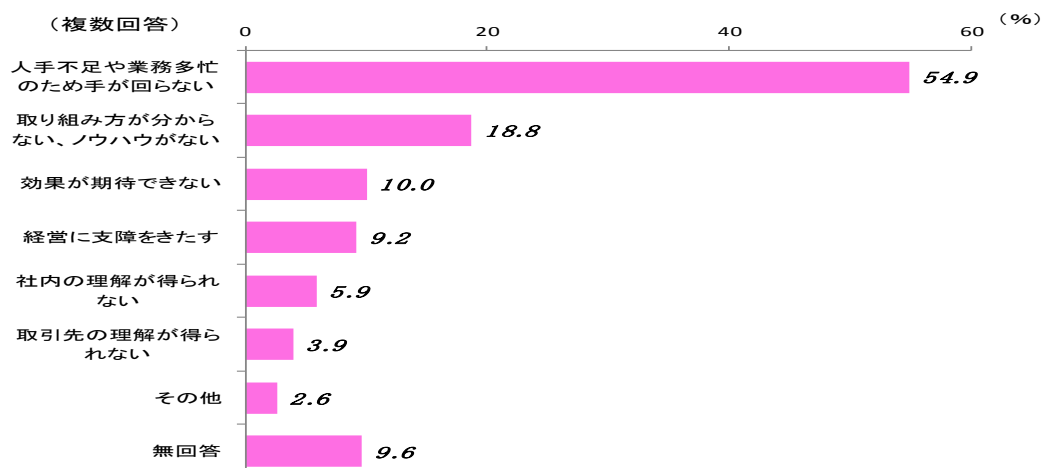
- ・働き方改革に取り組む際の課題としては、前回(2019年4～6月)調査と同様に「人手不足や業務多忙のため手が回らない」との回答が51.2%と多く、雇用判断の不足感が強い状況を反映した結果となった。続いては「効果が期待できない」が23.8%、「取り組み方がわからない、ノウハウがない」が17.5%、「経営に支障をきたす」が16.6%となっている。
- ・規模別では、「人手不足」を課題に挙げる企業は、中堅企業(56.3%)や中小企業(56.1%)に多く、小規模企業では「効果が期待できない」が37.0%と多い結果となった。
- ・業種別では、「人手不足」を課題に挙げる企業は、製造業(55.6%)、非製造業(49.6%)となり、製造業の方が多。また、「効果が期待できない」は製造業(17.2%)、非製造業(26.1%)となり、非製造業の方が多。結果となった。



(複数回答) (%)

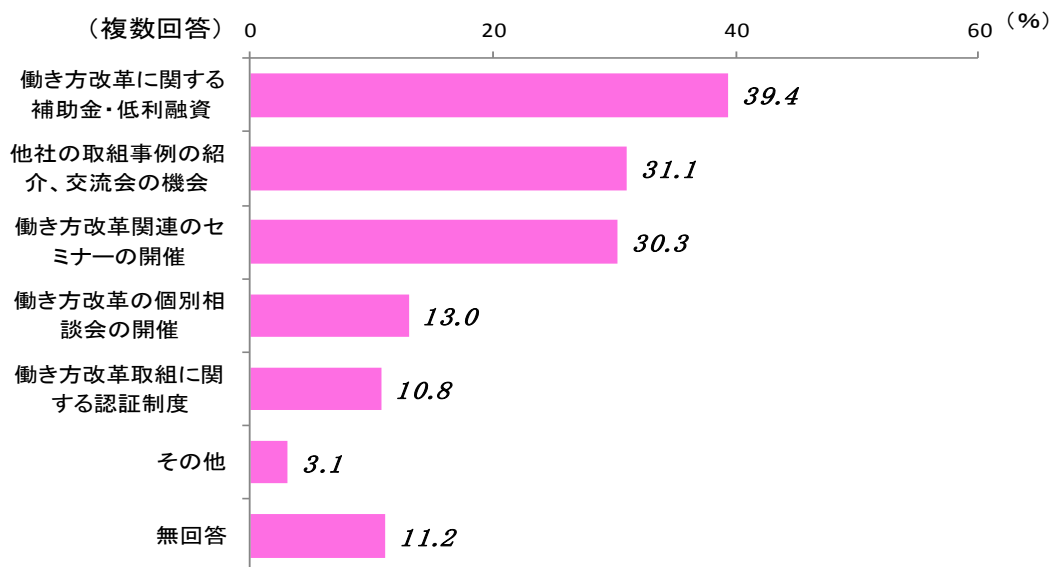
	回答 企業数 (社)	人手不足 や業務多 忙のため 手が回ら ない	効果が期 待できな い	取り組み 方がわか らない、ノ ウハウが ない	経営に支 障をきた す	社内の理 解を得ら れない	取引先の 理解を得 られない	その他	無回答
全産業	1,442	51.2	23.8	17.5	16.6	7.3	6.0	2.6	12.2
規模別									
小規模企業	322	34.5	37.0	18.0	11.5	3.1	3.4	5.9	10.2
中小企業	872	56.1	20.3	17.3	18.6	7.7	6.8	1.6	12.6
中堅企業	240	56.3	18.3	16.7	15.8	11.7	7.1	1.7	13.3
業種別									
製造業	372	55.6	17.2	15.3	20.2	7.8	4.8	2.7	15.6
非製造業	1,067	49.6	26.1	18.2	15.4	7.1	6.4	2.5	11.0

【参考】 2019年4～6月調査結果



(3)有効な支援策

- ・「働き方改革に関する補助金・低利融資」が 39.4%と一番高く、以下「他社の取組事例の紹介、交流会の機会」が 31.1%、「働き方改革関連のセミナーの開催」が 30.3%となった。
- ・規模別にみると小規模企業、中小企業では、「働き方改革に関する補助金・低利融資」が高く、それぞれ 40.7%、40.3%となった。一方、中堅企業では「他社取組事例の紹介、交流会の機会」が 38.3%と高く、「働き方改革関連のセミナーの開催」36.3%、「働き方改革に関する補助金・低利融資」34.2%となった。
- ・業種別にみると製造業、非製造業とも「働き方改革に関する補助金・低利融資」が高く、それぞれ 42.2%、38.3%となった。製造業では次に「働き方改革関連のセミナーの開催」が 33.6%と高く、非製造業では「他社の取組事例の紹介、交流会の機会」が 30.5%と高い結果となった。



(複数回答)

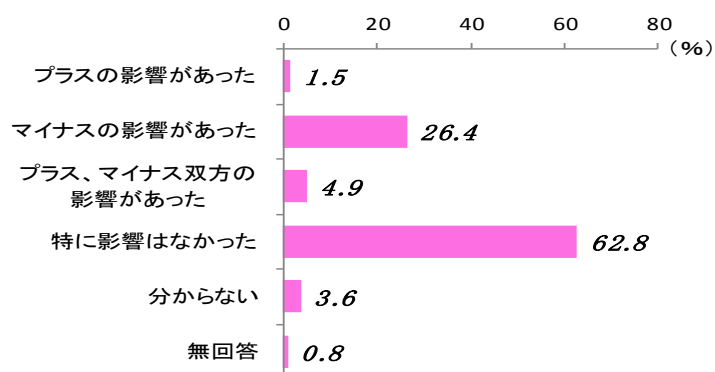
(%)

		回答 企業数 (社)	働き方改 革に関す る補助金・ 低利融資	他社の取 組事例の 紹介、交 流会の機 会	働き方改 革関連の セミナーの 開催	働き方改 革の個別 相談会の 開催	働き方改 革取組に 関する認 証制度	その他	無回答
全 産 業		1,442	39.4	31.1	30.3	13.0	10.8	3.1	11.2
規 模 別	小規模企業	322	40.7	23.6	22.0	10.2	5.9	5.9	14.6
	中小企業	872	40.3	32.0	31.9	14.1	11.9	2.3	9.7
	中堅企業	240	34.2	38.3	36.3	13.3	12.9	2.5	11.3
業 種 別	製造業	372	42.2	33.1	33.6	9.4	13.7	2.7	12.1
	非製造業	1,067	38.3	30.5	29.2	14.3	9.7	3.3	10.8

◆ 消費税引き上げの影響について

(1) 引き上げの影響

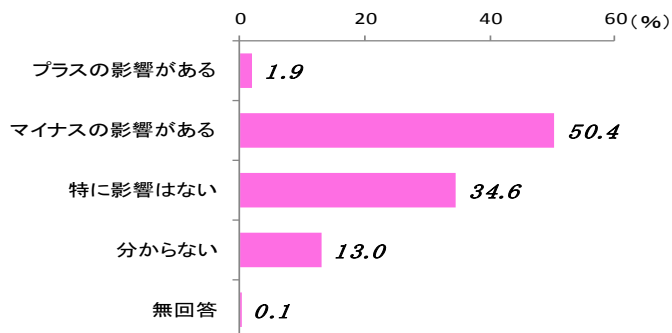
- ・消費税の引き上げについて「特に影響がなかった」が 62.8%となり、引き上げ前の調査時の 34.6%を大きく上回った。「マイナスの影響があった」は、「プラス、マイナス双方の影響があった」を加えても 31.3%となり、引き上げ前の調査時の 50.4%を下回った。
- ・規模別にみると、「特に影響はなかった」は小規模企業が 71.4%、中小企業が 61.7%、中堅企業が 55.4%と規模が小さい企業ほど影響はなかったという結果となった。「マイナスの影響があった」は、「プラス、マイナス双方の影響があった」を加えて小規模企業が 23.0%、中小企業が 32.7%、中堅企業が 37.6%となり、企業規模の大きい企業の方がマイナスの影響があったとの結果となった。
- ・業種別では、製造業と非製造業の結果に大きな差異は見られなかった。



(%)

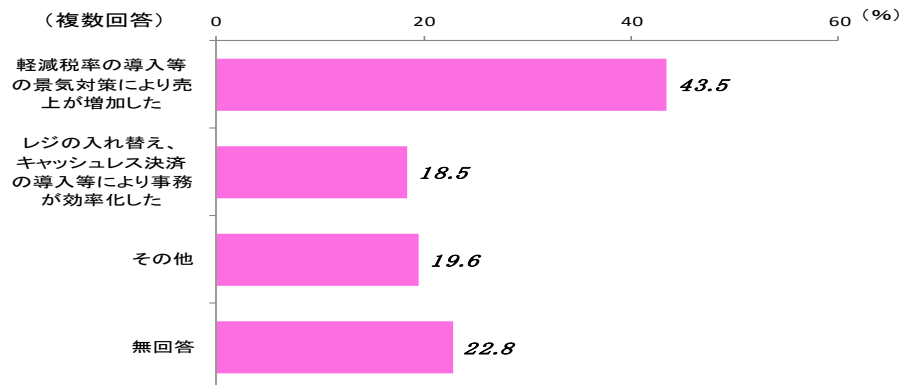
		回答 企業数 (社)	プラスの影響 があった	マイナスの影 響があった	プラス、マイ ナス双方の 影響があった	特に影響は なかった	分からない	無回答	合計
全 地 域		1,442	1.5	26.4	4.9	62.8	3.6	0.8	100.0
規 模 別	小規模企業	322	1.2	19.9	3.1	71.4	4.0	0.3	100.0
	中小企業	872	1.3	28.1	4.6	61.7	3.6	0.8	100.0
	中堅企業	240	2.5	28.8	8.8	55.4	3.3	1.3	100.0
業 種 別	製造業	372	1.1	27.7	5.9	61.0	3.5	0.8	100.0
	非製造業	1,067	1.6	25.9	4.6	63.5	3.7	0.7	100.0

【参考】 引き上げ前(2019年6～9月)調査



(2) プラスの影響は

- ・(1)で「プラスの影響があった」と回答した21社と「プラス、マイナス双方の影響があった」と回答した71社にその内容を尋ねたところ、「軽減税率の導入等の景気対策により売上が増加した」が43.5%、「レジの入れ替え、キャッシュレス決済の導入により事務が効率化した」が18.5%となった(引き上げ前調査では、それぞれ64.0%、20.0%であった)。
- ・規模別にみると、「軽減税率の導入等の景気対策により売上が増加した」が、小規模中堅企業で35.7%、中小企業で39.2%、中堅企業で55.6%となり、企業規模の大きい企業の方が高い結果となった。
- ・業種別にみると、「軽減税率等の導入により売上が増加した」が、製造業で38.5%、非製造業で45.5%となり、非製造業の方が高い結果となった。

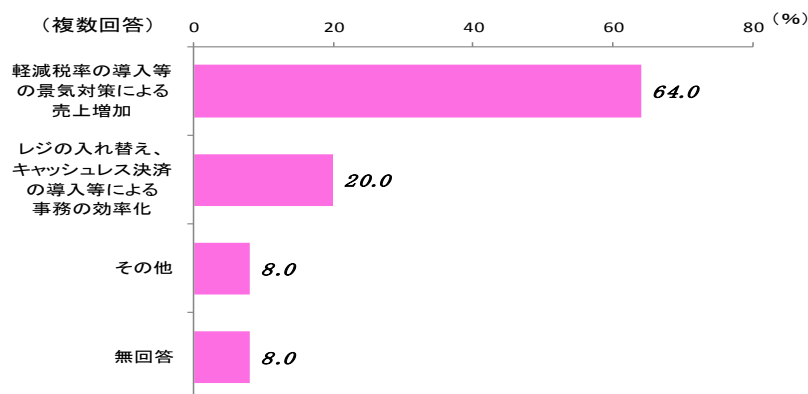


(複数回答)

(%)

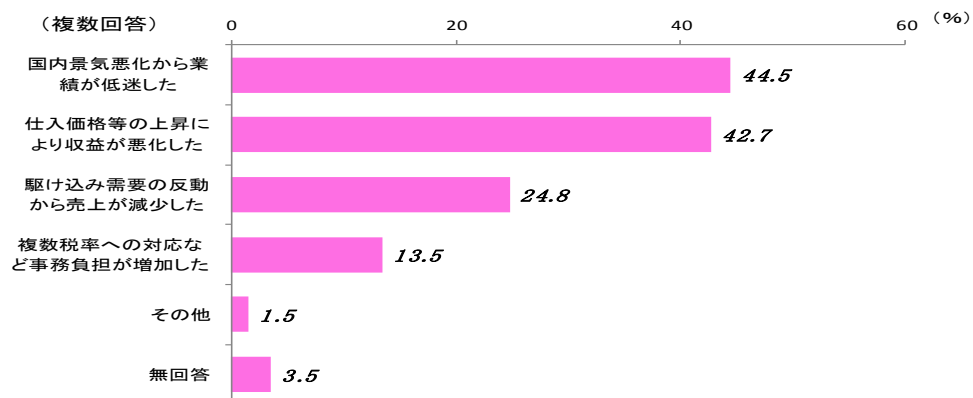
		回答 企業数 (社)	軽減税率の導 入等の景気対 策により売上 が 増加した	レジの入れ替 え、キャッシュ レス決済の導 入等により事務 が効率化した	その他	無回答
全 産 業		92	43.5	18.5	19.6	22.8
規 模 別	小規模企業	14	35.7	21.4	28.6	14.3
	中小企業	51	39.2	15.7	19.6	29.4
	中堅企業	27	55.6	22.2	14.8	14.8
業 種 別	製造業	26	38.5	19.2	30.8	11.5
	非製造業	66	45.5	18.2	15.2	27.3

【参考】 引き上げ前(2019年6～9月)調査



(3) マイナスの影響は

- ・(1)で「マイナスの影響があった」と回答した381社と「プラス、マイナス双方の影響があった」と回答した71社にその内容を尋ねたところ、「国内景気悪化から業績が低迷した」が44.5%、「仕入価格等の上昇により収益が悪化した」が42.7%、「駆け込み需要の反動から売上が減少した」が24.8%となった(引き上げ前調査では、それぞれ42.9%、52.6%、20.4%であった)。
- ・規模別にみると、小規模企業と中堅企業では「仕入価格等の上昇により収益が悪化した」が高く、それぞれ50.0%、44.4%となった。中小企業では「国内景気悪化から業績が低迷した」が47.4%と高い結果となった。
- ・業種別にみると、製造業では「仕入価格等の上昇により収益が悪化した」が49.6%と最も高かった。非製造業では「国内景気悪化から業績が低迷した」が44.6%と最も高い結果となった。

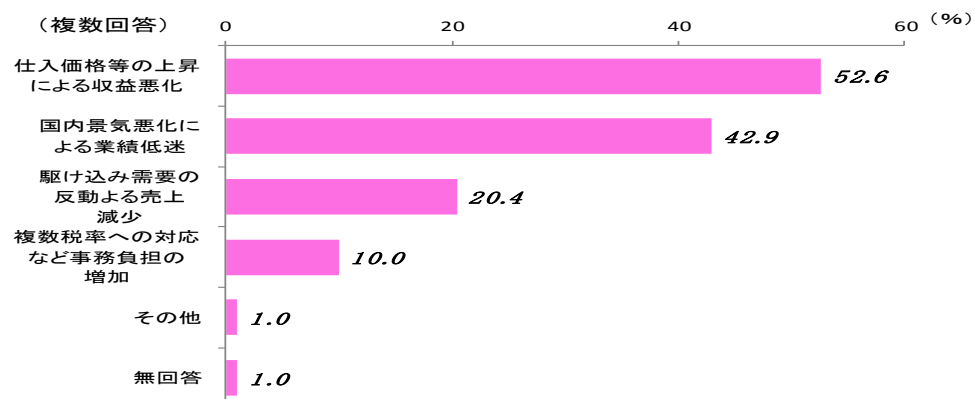


(複数回答)

(%)

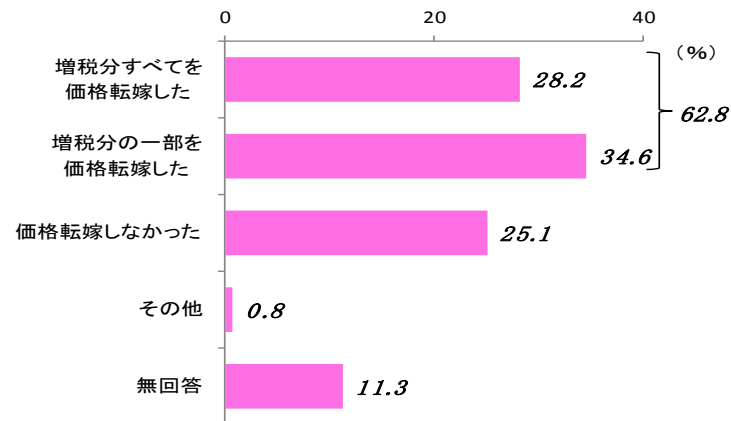
		回答 企業数 (社)	国内景気 悪化から業 績が低迷し た	仕入価格 等の上昇 により収益 が悪化した	駆け込み 需要の反 動から売上 が減少した	複数税率 への対応 など事務負 担が増加し た	その他	無回答
全 産 業		452	44.5	42.7	24.8	13.5	1.5	3.5
規 模 別	小規模企業	74	45.9	50.0	21.6	13.5	0.0	1.4
	中小企業	285	47.4	40.0	24.6	13.3	1.8	4.9
	中堅企業	90	33.3	44.4	27.8	13.3	2.2	1.1
業 種 別	製造業	125	43.2	49.6	27.2	8.8	1.6	2.4
	非製造業	325	44.6	40.0	24.0	15.1	1.5	4.0

【参考】 引き上げ前(2019年6～9月)調査



(4)増税分の販売価格への転嫁は

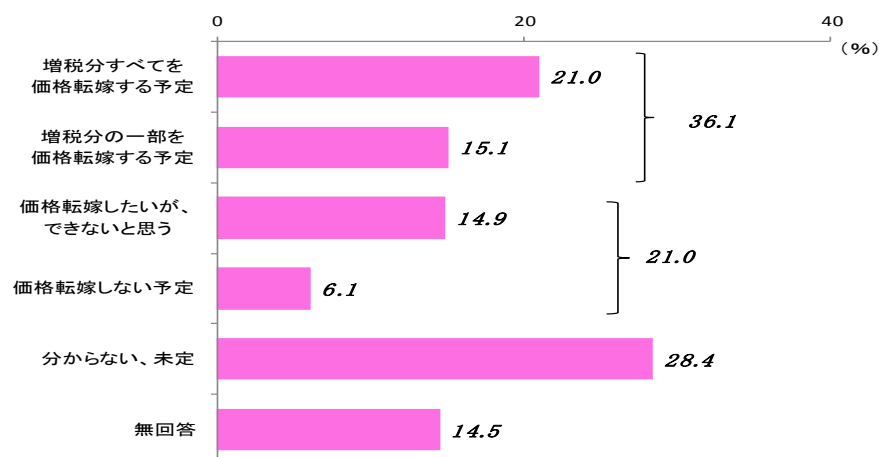
- ・「増税分を価格に転嫁した」は 62.8%(すべてを転嫁 28.2%、一部を転嫁 34.6%)となり、「価格転嫁しなかった」は 25.1%となった(引き上げ前調査では、転嫁する予定が 36.1%、転嫁しない予定が 21.0%であった)。
- ・規模別にみると、「価格に転嫁した」は小規模企業で 57.5%、中小企業で 64.4%、中堅企業で 64.2%となり、企業規模の大きな企業の方が価格転嫁ができたという結果になった。
- ・業種別では、「価格に転嫁した」は製造業で 68.3%、非製造業で 61.0%となり、製造業の方が価格転嫁ができたという結果となった。



(%)

		回答 企業数 (社)	① 増税分す べてを価格 転嫁した	② 増税分の一 部を価格転 嫁した	①+② 価格に転嫁 した	価格転嫁し なかった	その他	無回答	合計
全 産 業		1,442	28.2	34.6	62.8	25.1	0.8	11.3	100.0
規 模 別	小規模企業	322	29.8	27.6	57.5	31.1	0.6	10.9	100.0
	中小企業	872	28.8	35.7	64.4	22.9	1.0	11.6	100.0
	中堅企業	240	22.9	41.3	64.2	25.4	0.0	10.4	100.0
業 種 別	製造業	372	29.3	39.0	68.3	19.6	0.5	11.6	100.0
	非製造業	1,067	27.8	33.2	61.0	27.0	0.8	11.2	100.0

【参考】 引き上げ前(2019年6～9月)調査



Ⅳ.【参考】業況判断の内訳明細

景況判断

DI = 「良い」 - 「悪い」

項 目	2019年 4～6月				2019年 7～9月				2019年 10～12月				2020年 1～3月				2020年 4～6月 《見通し》			
	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
全 産 業	13.4	74.9	11.8	1.6	12.2	74.2	13.6	▲1.5	13.1	70.5	16.4	▲3.4	11.1	68.0	20.9	▲9.9	9.7	68.0	22.3	▲12.6
小規模企業	5.7	82.5	11.8	▲6.0	7.3	76.4	16.3	▲9.0	6.9	75.4	17.7	▲10.7	8.1	73.6	18.3	▲10.2	7.8	73.3	18.9	▲11.2
中小企業	15.1	71.9	13.1	2.0	13.2	72.4	14.3	▲1.1	14.6	68.6	16.8	▲2.2	12.5	66.2	21.2	▲8.7	10.8	66.9	22.4	▲11.6
中堅企業	18.0	74.9	7.1	10.9	14.5	77.5	7.9	6.6	15.3	71.2	13.5	1.8	10.1	67.2	22.7	▲12.6	8.4	66.1	25.5	▲17.2
製 造 業	15.8	71.5	12.7	3.1	13.6	69.3	17.1	▲3.4	12.4	64.4	23.2	▲10.7	8.6	65.1	26.3	▲17.7	9.4	63.7	26.9	▲17.5
小規模企業	3.8	84.6	11.5	▲7.7	0.0	63.0	37.0	▲37.0	0.0	64.0	36.0	▲36.0	8.7	39.1	52.2	▲43.5	17.4	34.8	47.8	▲30.4
中小企業	14.1	70.8	15.2	▲1.1	12.9	70.8	16.2	▲3.3	13.9	63.1	23.0	▲9.1	10.0	65.2	24.8	▲14.8	10.4	63.7	25.9	▲15.6
中堅企業	25.6	69.8	4.7	20.9	20.7	65.9	13.4	7.3	11.8	69.7	18.4	▲6.6	3.8	71.8	24.4	▲20.5	3.8	71.8	24.4	▲20.5
非 製 造 業	12.4	76.2	11.4	1.0	11.6	76.1	12.3	▲0.7	13.2	72.6	14.1	▲0.9	11.9	69.1	19.0	▲7.0	9.8	69.6	20.5	▲10.7
小規模企業	5.9	82.3	11.8	▲5.9	8.0	77.7	14.2	▲6.2	7.5	76.4	16.1	▲8.6	8.0	76.3	15.7	▲8.6	7.0	76.3	16.7	▲9.7
中小企業	15.4	72.5	12.0	3.4	13.4	73.2	13.4	0.0	14.8	71.0	14.1	0.7	13.7	66.8	19.5	▲5.8	11.0	68.4	20.6	▲9.7
中堅企業	13.7	77.8	8.5	5.2	11.0	84.1	4.8	6.2	17.1	71.9	11.0	6.2	13.1	65.0	21.9	▲8.8	10.6	63.4	26.1	▲15.5

項 目		2019年 4～6月				2019年 7～9月				2019年 10～12月				2020年 1～3月				2020年 4～6月 《見通し》			
		良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI	良い	普通	悪い	DI
地域別	神戸地域	14.1	73.8	12.0	2.1	11.1	75.3	13.6	▲2.5	16.6	67.5	15.9	0.7	12.1	63.7	24.2	▲12.1	9.2	65.9	24.8	▲15.6
	阪神地域	10.3	80.5	9.2	1.1	13.1	72.8	14.1	▲1.0	11.3	76.5	12.2	▲0.8	10.1	73.7	16.1	▲6.0	10.1	71.9	17.9	▲7.8
	播磨地域	15.6	72.2	12.2	3.4	14.2	72.8	13.0	1.2	12.9	67.6	19.5	▲6.7	12.6	65.7	21.7	▲9.1	11.1	64.4	24.4	▲13.3
	但馬・丹波地域	11.5	69.2	19.2	▲7.7	10.0	65.0	25.0	▲15.0	12.7	67.3	20.0	▲7.3	6.7	68.3	25.0	▲18.3	8.3	70.0	21.7	▲13.3
	淡路地域	11.2	74.5	14.3	▲3.1	3.4	88.5	8.0	▲4.6	4.6	78.2	17.2	▲12.6	4.2	80.0	15.8	▲11.6	4.2	81.1	14.7	▲10.5
業種別	製 造 業	15.8	71.5	12.7	3.1	13.6	69.3	17.1	▲3.4	12.4	64.4	23.2	▲10.7	8.6	65.1	26.3	▲17.7	9.4	63.7	26.9	▲17.5
	建設業	18.3	73.4	8.3	10.1	15.3	76.8	7.9	7.4	19.3	72.2	8.5	10.8	17.9	71.3	10.8	7.2	14.3	74.0	11.7	2.7
	卸売業	12.4	70.1	17.5	▲5.1	9.2	77.4	13.4	▲4.1	8.9	67.1	23.9	▲15.0	11.2	62.7	26.2	▲15.0	7.3	65.2	27.5	▲20.2
	小売業	6.0	72.3	21.7	▲15.7	6.6	72.4	21.1	▲14.5	7.1	62.4	30.6	▲23.5	10.5	54.7	34.7	▲24.2	7.4	58.5	34.0	▲26.6
	不動産業	5.7	87.1	7.2	▲1.5	10.2	72.3	17.5	▲7.3	8.5	84.0	7.4	1.1	6.7	79.9	13.4	▲6.7	6.7	78.2	15.1	▲8.4
	運輸業	19.4	75.8	4.8	14.5	17.6	72.5	9.8	7.8	12.7	80.0	7.3	5.5	16.4	65.8	17.8	▲1.4	12.3	67.1	20.5	▲8.2
	宿泊・飲食業	13.6	81.8	4.5	9.1	5.6	77.8	16.7	▲11.1	26.7	53.3	20.0	6.7	0.0	75.0	25.0	▲25.0	5.9	41.2	52.9	▲47.1
	医療・福祉	5.1	91.5	3.4	1.7	5.6	90.7	3.7	1.9	20.0	73.3	6.7	13.3	10.9	81.8	7.3	3.6	10.7	82.1	7.1	3.6
	サービス業	12.8	73.5	13.7	▲0.9	12.3	78.3	9.4	2.8	14.3	72.3	13.4	0.8	11.0	68.6	20.3	▲9.3	11.8	67.2	21.0	▲9.2
	その他	19.7	68.9	11.5	8.2	18.2	71.2	10.6	7.6	18.5	70.8	10.8	7.7	11.1	68.1	20.8	▲9.7	9.7	66.7	23.6	▲13.9

【各種判断】

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

DI = 「増加」 - 「減少」、「不足」 - 「過剰」、「楽である」 - 「苦しい」

項 目	2019年 4～6月				2019年 7～9月				2019年 10～12月				2020年 1～3月				2020年 4～6月 《見通し》			
	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI	増加 不足 楽である	変わらず 適正 普通	減少 過剰 苦しい	DI
売上高判断	27.3	59.9	12.8	14.4	24.6	59.9	15.4	9.2	26.4	56.4	17.3	9.1	23.0	55.6	21.4	1.6	18.0	62.3	19.6	▲1.6
経常利益判断	24.2	63.2	12.6	11.6	22.8	61.2	16.0	6.8	23.4	60.2	16.4	7.0	21.1	60.4	18.5	2.6	16.7	66.1	17.3	▲0.6
仕入価格判断	26.7	71.5	1.8	24.9	21.7	75.7	2.5	19.2	22.3	73.9	3.8	18.5	19.9	76.1	4.0	15.9	17.2	78.9	3.9	13.3
生産判断【製造業のみ】	27.0	64.6	8.5	18.5	21.5	66.7	11.8	9.6	20.3	63.0	16.6	3.7	14.2	65.0	20.8	▲6.7	14.4	67.2	18.3	▲3.9
在庫判断	2.5	94.3	3.1	▲0.6	3.0	93.5	3.5	▲0.5	3.4	91.6	5.0	▲1.6	2.8	92.6	4.7	▲1.9	3.5	92.3	4.2	▲0.8
資金繰り判断	9.9	84.9	5.2	4.7	9.2	84.6	6.2	3.0	11.2	82.0	6.9	4.3	10.7	82.5	6.8	3.9	9.8	83.6	6.6	3.2
雇用判断	28.3	70.2	1.5	26.7	25.7	72.5	1.8	23.9	27.2	71.5	1.3	25.8	24.1	74.3	1.5	22.6	24.5	73.8	1.6	22.9
設備投資判断	10.5	86.3	3.2	7.3	8.9	86.9	4.2	4.7	12.9	82.2	4.9	8.0	11.3	82.1	6.6	4.7	10.0	84.3	5.7	4.3